

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成27年4月1日
(第91期)	至	平成28年3月31日

三菱マテリアル株式会社

東京都千代田区大手町一丁目3番2号

(E00021)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1.	主要な経営指標等の推移	1
2.	沿革	3
3.	事業の内容	4
4.	関係会社の状況	6
5.	従業員の状況	9
第2	事業の状況	10
1.	業績等の概要	10
2.	生産、受注及び販売の状況	12
3.	対処すべき課題	13
4.	事業等のリスク	19
5.	経営上の重要な契約等	21
6.	研究開発活動	22
7.	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	25
第3	設備の状況	27
1.	設備投資等の概要	27
2.	主要な設備の状況	28
3.	設備の新設、除却等の計画	33
第4	提出会社の状況	34
1.	株式等の状況	34
(1)	株式の総数等	34
(2)	新株予約権等の状況	34
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	34
(4)	ライツプランの内容	34
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	34
(6)	所有者別状況	35
(7)	大株主の状況	35
(8)	議決権の状況	36
(9)	ストックオプション制度の内容	36
2.	自己株式の取得等の状況	37
(1)	株主総会決議による取得の状況	37
(2)	取締役会決議による取得の状況	37
(3)	株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容	37
(4)	取得自己株式の処理状況及び保有状況	37
3.	配当政策	37
4.	株価の推移	38
5.	役員の状況	39
6.	コーポレート・ガバナンスの状況等	45
(1)	コーポレート・ガバナンスの状況	45
(2)	監査報酬の内容等	57
第5	経理の状況	58
1.	連結財務諸表等	59
(1)	連結財務諸表	59
(2)	その他	108
2.	財務諸表等	109
(1)	財務諸表	109
(2)	主な資産及び負債の内容	123
(3)	その他	124
第6	提出会社の株式事務の概要	125
第7	提出会社の参考情報	126
1.	提出会社の親会社等の情報	126
2.	その他の参考情報	126
第二部	提出会社の保証会社等の情報	127

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第91期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	三菱マテリアル株式会社
【英訳名】	MITSUBISHI MATERIALS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 竹内 章
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番2号
【電話番号】	03（5252）5226
【事務連絡者氏名】	経理・財務部経理室管理グループ長 長谷川 篤
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番2号
【電話番号】	03（5252）5226
【事務連絡者氏名】	経理・財務部経理室管理グループ長 長谷川 篤
【縦覧に供する場所】	三菱マテリアル株式会社 大阪支社 （大阪市北区天満橋一丁目8番30号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (百万円)	1, 440, 847	1, 287, 251	1, 414, 796	1, 517, 265	1, 417, 895
経常利益 (百万円)	42, 495	74, 414	76, 902	81, 093	72, 442
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	9, 565	36, 948	52, 551	56, 147	61, 316
包括利益 (百万円)	14, 030	90, 252	84, 565	120, 954	19, 664
純資産額 (百万円)	409, 074	466, 231	525, 707	629, 514	645, 017
総資産額 (百万円)	1, 751, 870	1, 811, 767	1, 778, 505	1, 898, 157	1, 793, 375
1 株当たり純資産額 (円)	267. 62	309. 17	348. 54	420. 36	423. 83
1 株当たり当期純利益 (円)	7. 29	28. 19	40. 10	42. 85	46. 80
潜在株式調整後 1 株当 たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	20. 0	22. 4	25. 7	29. 0	31. 0
自己資本利益率 (%)	2. 8	9. 8	12. 2	11. 1	11. 1
株価収益率 (倍)	35. 9	9. 5	7. 3	9. 4	6. 8
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	91, 549	101, 616	102, 932	108, 070	118, 685
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	△48, 335	△88, 514	△44, 863	△42, 366	△29, 982
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	△84, 159	△36, 316	△69, 329	△42, 273	△120, 477
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	69, 499	63, 299	62, 078	92, 079	58, 482
従業員数 (名)	22, 015	22, 181	23, 112	23, 413	24, 636
(ほか、平均臨時雇用 者数) (名)	(5, 024)	(4, 755)	(5, 114)	(4, 898)	(4, 917)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第89期より「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年 5 月17日)を適用しております。

4. 第91期より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日)等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (百万円)	769, 337	673, 632	735, 558	810, 505	735, 501
経常利益 (百万円)	26, 822	54, 332	42, 134	35, 699	35, 409
当期純利益 (百万円)	18, 194	44, 738	42, 377	33, 193	33, 001
資本金 (百万円)	119, 457	119, 457	119, 457	119, 457	119, 457
発行済株式総数 (株)	1, 314, 895, 351	1, 314, 895, 351	1, 314, 895, 351	1, 314, 895, 351	1, 314, 895, 351
純資産額 (百万円)	323, 245	373, 683	398, 674	432, 265	435, 094
総資産額 (百万円)	1, 200, 368	1, 256, 038	1, 177, 558	1, 252, 174	1, 158, 968
1 株当たり純資産額 (円)	246. 40	285. 10	304. 22	329. 91	332. 13
1 株当たり配当額 (円)	2. 00	4. 00	6. 00	8. 00	10. 00
(内 1 株当たり中間配当額) (円)	(－)	(－)	(2. 00)	(3. 00)	(5. 00)
1 株当たり当期純利益 (円)	13. 87	34. 13	32. 33	25. 33	25. 19
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	26. 9	29. 8	33. 9	34. 5	37. 5
自己資本利益率 (%)	5. 8	12. 8	11. 0	8. 0	7. 6
株価収益率 (倍)	18. 9	7. 9	9. 1	15. 9	12. 6
配当性向 (%)	14. 4	11. 7	18. 6	31. 6	39. 7
従業員数 (名)	4, 239	4, 168	4, 183	4, 448	4, 525
(ほか、平均臨時雇用者数) (名)	(1, 249)	(1, 171)	(901)	(928)	(916)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第90期より「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年 5 月17日)を適用しております。

2 【沿革】

明治4年5月	九十九商会在紀州新宮藩の炭坑を租借し、鉱業事業に着手
6年12月	三菱商会在吉岡鉱山を買収、金属鉱山の経営に着手
26年12月	三菱合資会社設立（岩崎家事業会社組織となる）
大正6年4月	鉱業研究所（現中央研究所）設置
6年10月	直島製錬所設置
7年4月	三菱鉱業株設立（三菱合資会社より鉱業関係の資産を継承）
9年5月	荏田工場（現九州工場）設置
昭和19年1月	新潟金属工業所（現株ダイヤモンド）設立
22年5月	菱光産業株（現三菱マテリアルトレーディング株）設立
24年5月	三菱鉱業株が東京証券取引所に上場
25年4月	三菱鉱業株より金属部門が分離、太平鉱業株発足
25年9月	太平鉱業株が東京証券取引所に上場
27年12月	太平鉱業株が三菱金属鉱業株に商号変更
30年4月	黒崎工場設置（平成12年11月 同工場は九州工場に統合）
31年9月	東谷鉱山操業開始
33年5月	大手興産株（現三菱マテリアルテクノ株）設立
33年6月	岩手セメント工場（現岩手工場）設置
37年1月	三菱レイノルズアルミニウム株（現三菱アルミニウム株）設立
38年12月	小名浜製錬株設立
44年6月	横瀬工場設置
44年10月	国内炭鉱部門を分離
46年10月	裾野アルミニウム株（現株エムエーパッケージング）設立
48年4月	岐阜工場（現岐阜製作所）設置 三菱鉱業株、三菱セメント株、豊国セメント株の3社が合併し、商号を三菱鉱業セメント株に変更
48年12月	三菱金属鉱業株が三菱金属株に商号変更
51年7月	国内金属鉱山部門を分離
54年3月	青森セメント工場（現青森工場）設置
58年11月	セラミックス工場設置
60年10月	株菱鉱ファイナンス（現株マテリアルファイナンス）設立
61年1月	株菱愛（現三菱マテリアル不動産株）設立
63年3月	米国三菱セメント社設立
63年8月	MCCデベロップメント社設立
平成元年10月	堺工場及び三田工場設置
2年12月	三菱金属株と三菱鉱業セメント株が合併し、商号を三菱マテリアル株に変更
3年3月	筑波製作所設置
3年10月	東北開発株を吸収合併
4年10月	三宝メタル販売株設立
8年2月	インドネシア・カパー・スメルティング社設立
8年7月	米国三菱ポリシリコン社設立
10年7月	宇部三菱セメント株設立。同年10月、同社にセメントの販売及び物流に関する営業を譲渡
16年4月	株神戸製鋼所と銅管事業を統合、株コベルコマテリアル銅管設立
17年10月	北海製罐株（現ホッカンホールディングス株）と飲料用アルミ缶事業を統合、ユニバーサル製缶株設立
19年4月	三菱マテリアルポリシリコン株を吸収合併して、四日市工場を設置
19年10月	三菱マテリアル神戸ツールズ株を吸収合併して、明石製作所を設置
20年2月	三菱伸銅株を株式交換により、完全子会社化
21年12月	株ダイヤモンドを完全子会社化
22年3月	三菱電線工業株を株式交換により、完全子会社化
24年12月	MCCデベロップメント社がロバートソン・レディ・ミックス社を完全子会社化
26年4月	三菱マテリアルツールズ株を吸収合併
26年7月	MMCスーパーアロイ株（現日立金属MMCスーパーアロイ株）を株式の一部譲渡により持分法適用関連会社化
27年4月	日立ツール株（現三菱日立ツール株）を連結子会社化

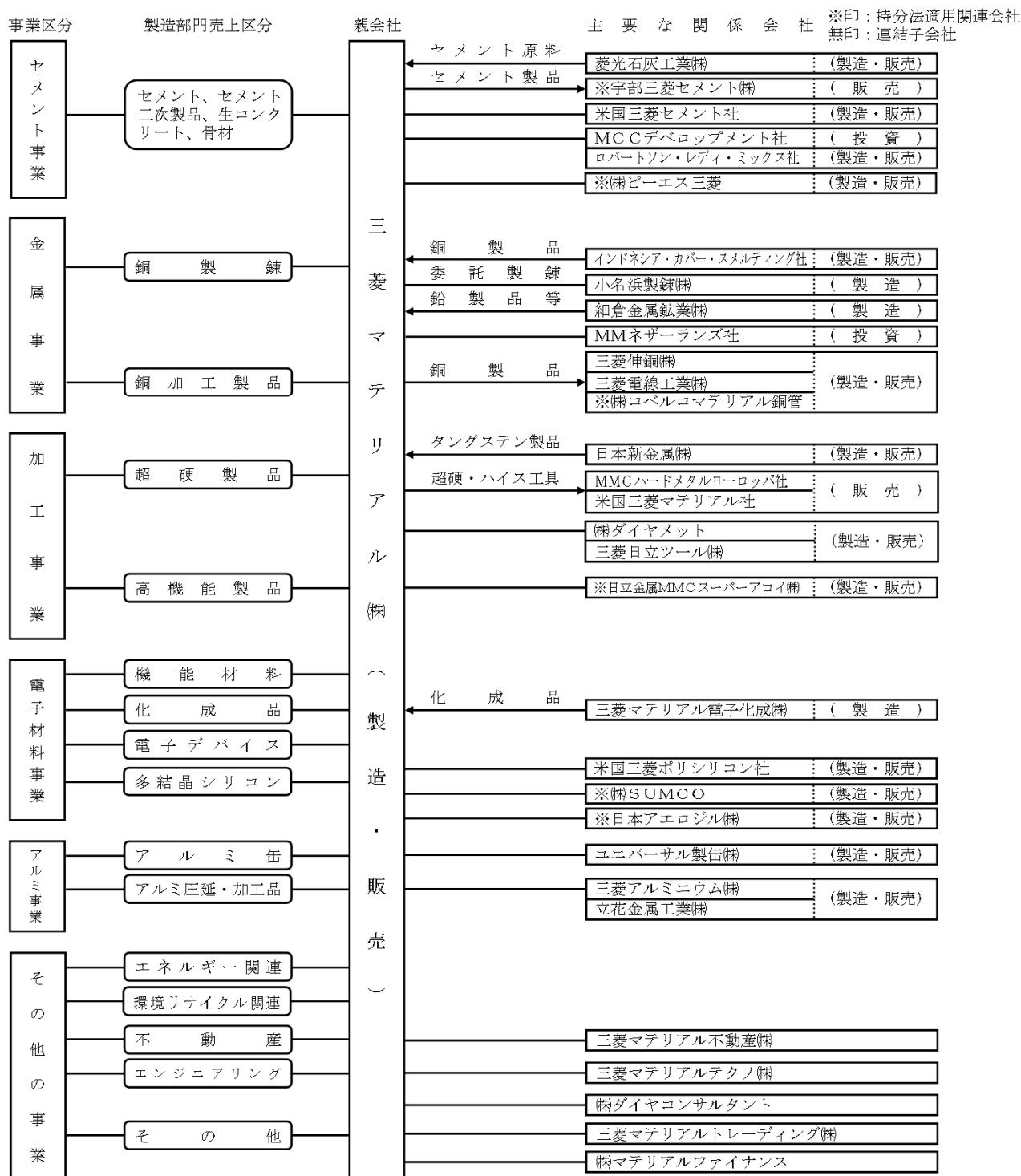
3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社157社及び関連会社49社で構成され、セメント・生コンクリート等の製造・販売、銅・金・銀等の製錬・加工・販売、超硬製品・高機能製品の製造・販売、機能材料・化成品・電子デバイス・多結晶シリコン等の製造・販売、飲料用アルミ缶・アルミ圧延・加工品等の製造・販売、などを主に営んでおります。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

- セメント事業 …… 当社及び子会社菱光石灰工業㈱が産する石灰石等を原料として当社がセメントを製造し、関連会社宇部三菱セメント㈱が販売しております。また、米国において子会社米国三菱セメント社がセメントを製造・販売し、子会社MC Cデベロップメント社の子会社が生コンクリートを製造・販売しております。
- 金属事業 …… 当社が銅・金・銀等の製錬・販売をしているほか、子会社インドネシア・カパー・スメルティング社、小名浜製錬㈱、細倉金属鉱業㈱が製錬業を営んでおります。子会社三菱伸銅㈱、三菱電線工業㈱が銅地金を加工・販売しているほか、関連会社㈱コベルコマテリアル銅管が、銅製品を製造・販売しております。
- 加工事業 …… 当社が超硬製品・高機能製品を製造・販売しているほか、子会社㈱ダイヤモンド、三菱日立ツール㈱、日本新金属㈱、関連会社日立金属MMCスーパーアロイ㈱においても製造・販売しております。また、子会社米国三菱マテリアル社、子会社MMCハードメタルヨーロッパ社の子会社が超硬製品・高機能製品等を販売しております。
- 電子材料事業 …… 当社が機能材料・電子デバイスを製造・販売しているほか、子会社三菱マテリアル電子化成㈱が化成品を製造し当社が販売しております。当社及び子会社米国三菱ポリシリコン社が多結晶シリコンを製造・販売しております。また、関連会社㈱SUMCOがシリコンウェーハを製造・販売し、関連会社日本アエロジル㈱がアエロジル（高純度超微粒子状無水シリカ）を製造・販売しております。
- アルミ事業 …… 子会社ユニバーサル製缶㈱が飲料用アルミ缶を製造・販売しているほか、子会社三菱アルミニウム㈱、立花金属工業㈱がアルミ加工品を製造・販売しております。
- その他の事業
- エネルギー関連 …… 当社が地熱・水力発電事業等を行っております。
- 環境リサイクル関連 …… 当社による環境リサイクル事業（家電リサイクル等）全般に亘る、企画、立案のもと、子会社及び関連会社にて家電リサイクルを営んでおります。
- 不動産 …… 当社による企画立案のもと、子会社三菱マテリアル不動産㈱が、当社グループ保有不動産の賃貸・管理及び不動産の売買を営んでおります。
- エンジニアリング …… 当社及び当社の関係会社の土木・建設・営繕等の工事を子会社三菱マテリアルテクノ㈱が請負っております。
- その他 …… 当社及び当社の関係会社への資材・機械設備の供給及び当社の購買代行・当社製商品等の販売と宝飾品の購入・販売を、子会社三菱マテリアルトレーディング㈱が営んでおります。また、子会社㈱ダイヤコンサルタントが地質調査等を行っております。

以上述べた事項の概要図は次葉のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有) 割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合 (%)	
(連結子会社) インドネシア・カバー・ス メルティング社 (注) 2	インドネシア ジ ヤカルタ	千米ドル 326,000	金属事業	61	—	当社に銅地金製品を供給 しております。 役員の兼任4名。
株式会社エムエーパッケー ジング (注) 5	東京都港区	百万円 480	アルミ事業	100 (100)	—	—
MMCエレクトロニクス香 港社	中国香港九龍	千香港ドル 100	電子材料事業	100	—	当社より電子機器部品を 購入しております。
MMCハードメタルヨーロ ッパ社	ドイツ メーアブ ッシュ	千ユーロ 8,271	加工事業	100	—	—
MMネザーランズ社	オランダ アムス テルダム	千米ドル 30,000	金属事業	100	—	—
MCCデベロップメント社 (注) 2	米国ネバダ州ヘン ダーソン	811,700	セメント事業	70	—	借入金の保証をしており ます。 役員の兼任3名。
小名浜製錬株式会社	東京都千代田区	百万円 6,999	金属事業	56	—	当社より銅製錬を受託し ております。 設備の賃貸借取引があり ます。 借入金の保証をしており ます。
株式会社ダイヤコンサルタ ント (注) 5	東京都千代田区	455	その他の事業	84 (3)	—	当社より建設コンサルタ ント業務を受託しており ます。
株式会社ダイヤモンド	新潟県新潟市東区	1,500	加工事業	100	—	—
立花金属工業株式会社 (注) 5	大阪府大阪市北区	498	アルミ事業	63 (63)	—	—
日本新金属株式会社 (注) 5	大阪府豊中市	500	加工事業	100 (11)	—	当社に超硬工具原料を供 給しております。
米国三菱セメント社	米国ネバダ州ヘン ダーソン	千米ドル 70,000	セメント事業	67	—	役員の兼任3名。
米国三菱ポリシリコン社 (注) 2	米国アラバマ州モ ービル	328,800	電子材料事業	100	—	資金の貸借取引がありま す。
米国三菱マテリアル社	米国カリフォルニ ア州ファウンテ ン・バレー	7,030	加工事業	100	—	当社より超硬工具製品等 を購入しております。
細倉金属鋳業株式会社	宮城県栗原市	百万円 100	金属事業	100	—	当社に電気鉛を供給して おります。
株式会社マテリアルファイ ナンス	東京都千代田区	30	その他の事業	100	—	役員の兼任1名。 資金の貸借取引がありま す。
三菱アルミニウム株式会社	東京都港区	8,196	アルミ事業	88	—	役員の兼任1名。 設備の賃貸借取引があり ます。

名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有) 割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合 (%)	
三菱伸銅株式会社	東京都品川区	百万円 8,713	金属事業	100	—	当社より電気銅、ビレット・ケーキ等を購入しております。 役員の兼任1名。
三菱電線工業株式会社 (注) 2	東京都千代田区	21,815	金属事業	100	—	当社より電気銅、ワイヤーロッドを購入しております。
三菱マテリアルテクノ株式会社	東京都千代田区	1,042	その他の事業	100	—	当社より建設工事を受注しております。 設備の賃貸借取引があります。
三菱マテリアル電子化成株式会社	秋田県秋田市	2,600	電子材料事業	100	—	当社に化成品を供給しております。 設備の賃貸借取引があります。
三菱マテリアル不動産株式会社	東京都中野区	4,500	その他の事業	100	—	当社不動産の維持管理業務を受託しております。 設備の賃貸借取引があります。
ユニバーサル製缶株式会社	東京都文京区	8,000	アルミ事業	80	—	設備の賃貸借取引があります。
三菱マテリアルトレーディング株式会社	東京都中央区	393	その他の事業	100	—	当社より金属加工製品等を購入しております。
菱光石灰工業株式会社	東京都千代田区	490	セメント事業	100	—	当社にセメント原料用石灰石を供給しております。
ロバートソン・レディ・ミックス社 (注) 5	米国カリフォルニア州コロナ	千米ドル 32,342	セメント事業	100 (100)	—	—
三宝メタル販売株式会社 (注) 5	大阪府東大阪市	百万円 80	金属事業	100 (100)	—	—
MMCハルトメタル社 (注) 5	ドイツ メーアブッシュ	千ユーロ 3,579	加工事業	100 (100)	—	—
三菱日立ツール株式会社	東京都墨田区	百万円 1,455	加工事業	51	—	—
その他96社						
(持分法適用関連会社)						
宇部三菱セメント株式会社	東京都千代田区	百万円 8,000	セメント事業	50	—	当社よりセメント製品を購入しております。 設備の賃貸借取引があります。 役員の兼任3名。
エヌエムセメント株式会社	東京都港区	7,001	セメント事業	30	—	借入金の保証をしております。

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合（％）	被所有割合（％）	
株式会社コベルコマテリアル銅管	東京都新宿区	百万円 6,000	金属事業	45	－	当社より原材料となる電気銅・ビレットを購入しております。 借入金の保証をしております。
株式会社SUMCO （注）3	東京都港区	138,718	電子材料事業	18	－	－
日本アエロジル株式会社	東京都新宿区	1,000	電子材料事業	20	－	－
日立金属MMCスーパーアロイ株式会社	埼玉県桶川市	3,808	加工事業	49	－	設備の賃貸借取引があります。
日本海洋掘削株式会社 （注）3	東京都中央区	7,572	その他の事業	20	－	－
株式会社ビーエス三菱 （注）3	東京都中央区	4,218	セメント事業	33	－	役員の兼任1名。
その他12社						

- （注） 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社であります。（4社）
3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社であります。
4. その他の関係会社（有価証券報告書提出会社が他の会社等の関連会社である場合における当該他の会社等）はありません。
5. 議決権の所有割合欄の（内書）は、間接所有割合であります。
6. 売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超える連結子会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）	
セメント事業	4,166	(141)
金属事業	5,443	(894)
加工事業	6,829	(1,534)
電子材料事業	1,574	(814)
アルミ事業	2,758	(602)
その他の事業	3,199	(871)
全社	667	(61)
合計	24,636	(4,917)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 なお、臨時従業員には、パート、人材派遣等を含んでおります。
2. 従業員数が前連結会計年度末と比較して1,223名増加しておりますが、主として加工事業において三菱日立ツール株式会社、MMC日立ツールヨーロッパ社及び菱材日立刀具（上海）有限公司、電子材料事業においてMMCエレクトロニクスラオス社及び菱慶材料（上海）貿易有限公司を新たに連結子会社としたためであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
4,525(916)	41.2	17.5	7,446

セグメントの名称	従業員数（名）	
セメント事業	784	(43)
金属事業	720	(60)
加工事業	1,556	(472)
電子材料事業	601	(257)
アルミ事業	4	(0)
その他の事業	193	(23)
全社	667	(61)
合計	4,525	(916)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 なお、臨時従業員には、パート、人材派遣等を含んでおります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、主要な労働組合として三菱マテリアル労働組合総連合会（略称、三菱マテリアル総連）が結成されており、組合員数は、平成28年3月末現在、6,823人（関係会社等への出向者、一部関係会社等の社員を含む）であります。また、日本基幹産業労働組合連合会（略称、基幹労連）に加盟しております。なお、労使関係は円満に推移しております。

この他連結子会社において、40の労働組合が結成されております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、中国やその他の新興国において景気に弱い動きがみられたほか、米国等においても経済成長の鈍化傾向がみられました。

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境等が改善傾向にあるものの、個人消費や生産等が伸び悩むなかで、年度半ばからは景気の減速傾向もみられました。

当社グループを取り巻く事業環境は、為替水準が前年度に対しておおむね円安で推移した一方で、銅をはじめとする主要金属の価格下落や、セメント国内総需要の減少の影響等がありました。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画（2014-2016年度）「Materials Premium（マテリアル・プレミアム）2016 ～No. 1 企業集団への挑戦～」において全社成長戦略として掲げている「成長基盤の強化」、「グローバル競争力の強化」及び「循環型ビジネスモデルの追求」に基づき引き続き諸施策を実施し、アジアを中心とした海外拠点拡充や事業の選択と集中等を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度は、連結売上高は1兆4,178億95百万円（前年度比6.5%減）、連結営業利益は704億20百万円（同2.0%減）、連結経常利益は724億42百万円（同10.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は㈱SUMCOの普通株式の一部を売却し、特別利益を計上したことなどにより、613億16百万円（同9.2%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度の報告セグメントごとの営業利益は、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けておりません。

(セメント事業)

（単位：億円）

	前期	当期	増減（増減率）
売上高	1,933	1,975	41 (2.2%)
営業利益	173	201	27 (15.8%)
経常利益	167	197	29 (17.8%)

セメントは、国内では、東北地区の震災復興需要が堅調であったものの、他地区において、公共工事の減少や建設業等における人手不足による工事の遅れ等の影響により、総需要は減少し、販売数量は減少しました。米国では、南カリフォルニア地区のセメント需要が住宅、商業施設建設等の民間部門を中心に堅調に回復したことから、販売数量が増加しました。また、同国における販売価格は上昇したほか、製造コストは電力・燃料単価が年間を通じて前年度を下回って推移したことや修繕費抑制等により減少しました。中国では、山東省における不動産投資関連の需要が減少したことから、販売数量は大幅に減少しました。なお、事業全体のセメント生産量は、11.6百万トン（前年度比0.4百万トン減産）となりました。

以上により、前年度に比べて事業全体の売上高及び営業利益は増加しました。経常利益は営業利益が増加したことから、増加しました。

(金属事業)

(単位：億円)

	前期	当期	増減（増減率）
売上高	8,116	6,887	△1,229（△15.1%）
営業利益	248	242	△6（△2.4%）
経常利益	328	270	△58（△17.7%）

銅地金は、銅価格の下落及び購入品の販売減少に加えて、インドネシア・カバー・スメルティング社において平成27年6月中旬から9月初めまで設備トラブルによる操業の一時停止があった一方で、操業コストの減少及び直島製錬所において定期炉修がなかったことにより国内において増産となったことから、減収増益となりました。なお、事業全体の電気銅生産量は、511千トン（前年度比43千トン減産）となりました。

金及びその他の金属は、鉱石中の含有量の増加により増産となったものの、パラジウム価格が下落した影響等により、増収減益となりました。

銅加工品は、自動車向け製品や半導体向け製品等の販売が減少したことなどから、減収減益となりました。

以上により、前年度に比べて事業全体の売上高及び営業利益は減少しました。経常利益は、受取配当金及び持分法による投資利益が減少したことなどから、減少しました。

(加工事業)

(単位：億円)

	前期	当期	増減（増減率）
売上高	1,346	1,516	170（12.6%）
営業利益	167	160	△7（△4.2%）
経常利益	165	149	△16（△9.7%）

超硬製品は、国内の需要及び欧米を中心とした海外の需要が堅調に推移したことを背景に、積極的な販売促進に取り組んだことに加えて、平成27年4月に三菱日立ツール(株)（旧日立ツール(株)）を連結子会社にしたことから、増収増益となりました。

高機能製品は、自動車向け製品の販売が北米で堅調に推移したものの、国内の販売が減少したことに加えて、平成26年7月に日立金属MMCスーパーアロイ(株)（旧MMCスーパーアロイ(株)）が連結子会社から持分法適用関連会社になったことにより、減収減益となりました。

以上により、前年度に比べて事業全体の売上高は増加し、営業利益は減少しました。経常利益は、営業利益が減少したことに加えて、為替差益が減少したことから、減少しました。

(電子材料事業)

(単位：億円)

	前期	当期	増減（増減率）
売上高	670	702	32（4.8%）
営業利益	44	31	△12（△28.8%）
経常利益	72	63	△9（△12.8%）

機能材料及び化成品は、半導体製造装置関連製品及び自動車用ガラス向け製品の販売が堅調に推移したものの、スマートフォン用LSI向け製品及びハイブリッド自動車向け製品の販売が減少したことなどから、減収減益となりました。

電子デバイスは、通信機向け製品の販売が増加したものの、白物家電向け製品の販売が減少したことに加えて、新規製品への投資によるコストが増加したことなどから、増収減益となりました。

多結晶シリコンは、平成26年1月上旬から6月下旬にかけて操業を一時的に停止した四日市工場が当連結会計年度においては通常操業を継続したことにより、販売が増加したことなどから、増収増益となりました。

以上により、前年度に比べて事業全体の売上高は増加し、営業利益は減少しました。経常利益は、営業利益が減少したことから、減少しました。

(アルミ事業)

(単位：億円)

	前期	当期	増減（増減率）
売上高	1,594	1,586	△7（△0.5%）
営業利益	56	43	△13（△24.0%）
経常利益	51	36	△14（△29.1%）

アルミ缶は、ボトル缶及び通常缶の需要がともに増加しました。一方で、原材料コストは上昇しました。

アルミ圧延・加工品は、アルミ缶向け製品の需要が増加したものの、自動車向け製品及び太陽電池向け製品の需要が減少しました。

以上により、前年度に比べて事業全体の売上高及び営業利益は減少しました。経常利益は、営業利益が減少したことから、減少しました。

(その他の事業)

(単位：億円)

	前期	当期	増減（増減率）
売上高	2,412	2,432	20（0.8%）
営業利益	93	103	9（10.5%）
経常利益	98	99	0（0.4%）

エネルギー関連は、市況の低迷により石炭の販売が減少したものの、原子力関連の販売が増加したことから、増収増益となりました。

家電リサイクルは、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の影響がなくなったことにより処理量が減少したこと及び金属スクラップ価格が下落したことから、減収減益となりました。

なお、原子力・エンジニアリング関連部門の受注高は、607億円（前年度比78億円減）、受注残高は179億円（同113億円減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益に加え、たな卸資産の減少などにより、1,186億円の収入（前期比106億円の収入増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に係る支出等により、299億円の支出（前期比123億円の支出減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動や投資活動の結果、887億円の収入となり、この収入を借入金の返済に充当したことなどにより、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、1,204億円の支出（前期比782億円の支出増加）となりました。

以上に、換算差額等による増減を加えた結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、584億円（前期末比335億円の減少）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

「1 業績等の概要 (1) 業績」において、各事業のセグメント情報に関連付けて記載しております。

3【対処すべき課題】

1. 全社課題

今後の世界経済につきましては、欧米を中心に緩やかに回復していくとの見方がある一方で、中国やその他の新興国において、景気が下振れすることが懸念される状況にあります。

今後のわが国経済につきましては、雇用・所得環境の改善等が続き、景気の緩やかな回復が継続することが期待されるものの、海外経済の動向がわが国の景気に悪影響を及ぼすリスクがあります。

今後の当社グループを取り巻く事業環境につきましては、為替水準が円高方向に反転する動きがあるほか、主要金属価格の先行きも不透明な状況にあります。

こうしたなかでありまして、当社グループは、次のとおり、2020年代初頭までを視野に入れた「長期経営方針」と2014年度から2016年度までを対象とした中期経営計画（2014-2016）「Materials Premium 2016 ～No. 1 企業集団への挑戦～」に基づき、企業価値の向上に向けて、諸施策を実施してまいります。

(1) 長期経営方針

近年、世界経済の複雑化、社会ニーズの多様化、技術革新スピードの加速化など、事業環境が大きく変化するなか、当社グループは、「人と社会と地球のために」という企業理念を確実に実現していくため、2020年代初頭に向けて、「ユニークな技術により、地球に新たなマテリアルを創造し、循環型社会に貢献するNo. 1 企業集団」となることを目指してまいります。

当社グループの各事業は、この方針のもと、当社グループならではの技術により、価値ある製品・サービス等を創造し、その業界・市場において重要な地位を占める存在となるよう取り組んでまいります。

(2) 中期経営計画（2014年度から2016年度）における経営方針

中期経営計画「Materials Premium 2016」は、長期経営方針に掲げる「No. 1 企業集団」となるための基盤強化に注力する第一段階の位置付けにあり、以下の各事項を全社成長戦略として定めております。

①成長基盤の強化

「安全と健康は全てに優先する」を最重要事項として、安全管理体制の強化と安全風土・文化の醸成を図り、事業の成長に資する安定的な操業体制の構築に努めてまいります。

また、M&Aや海外生産・販売拠点の拡充を中心に3カ年合計で1,000億円の戦略投資を実施することで成長を加速させるとともに、事業の継続的な選択と集中により収益力を向上させ、引き続き財務体質の改善を進めてまいります。

②グローバル競争力の強化

既存の海外生産・販売拠点の拡充と新興国を中心とした新規生産・販売拠点の展開に注力することにより、成長するグローバル市場を獲得してまいります。

また、特に自動車・エレクトロニクス産業を対象とした戦略的なマーケティングの実施により、新たな顧客や市場を開拓することで競争力を向上させてまいります。

③循環型ビジネスモデルの追求

当社グループでは各事業において、川上（資源）から川中（素材）・川下（加工品）まで幅広く事業展開しておりますが、廃棄物を上流へ循環させ再利用するビジネスモデルを更に追求してまいります。

また、従来处理が困難だった廃棄物についても、「マテリアル・プレミアム」（複合事業体として特徴のあるシナジー）を活かし再利用の促進に努め、社会の持続的な発展に寄与してまいります。

2. 事業別課題

●セメント事業

国内セメント事業につきましては、需要の先行きに不透明感があるものの、震災復興関連の堅調な出荷が見込まれていることや、オリンピック関連やリニア新幹線（一部区間）等の大型プロジェクト工事が着工する見通しであることから、平成28年度の国内の総需要は前年並みの43,000千トン程度を想定しております。このような状況のもと、大型プロジェクト需要を着実に取り込み、販売数量の確保に努めてまいります。

米国セメント事業につきましては、民間部門がけん引する形で需要の回復基調が継続する見込みです。これらを背景に、販売数量の増加及び更なる価格の改定を実現させ、増収増益に努めてまいります。

中国セメント事業につきましては、市況が改善する兆しがみられないことから、新規インフラ関連工事の受注、適正価格の確保、製造コストの削減等の収益改善に向けた諸施策に継続的に取り組んでまいります。

●金属事業

銅鉱石は、中国経済の減速等により、今後の需給動向は予測し難い状況にあります。

足許の銅相場は主に中国経済の減速により低水準にあり、為替や株式市況と併せて、今後の動向を注視してまいります。

銅加工品は、自動車向け製品等の需要が緩やかに回復すると見込まれます。

このような状況のもと、金属事業では、引き続きエネルギーコストや固定費の圧縮による損益分岐点の引き下げにより、相場環境に左右されない強固な体質への転換を進めてまいります。また、銅製錬においては、国内外製錬所の安定操業に努めるとともに、取り扱いが困難な廃棄物等を処理できる体制の構築や金銀滓（E-Scrap）の処理量増加等、リサイクル事業を拡大し、収益の改善を図ってまいります。銅加工品については、引き続き技術力と開発力を活かした合金開発を迅速に進めて販売競争力を高め、収益力を強化してまいります。

●加工事業

超硬製品は、中国経済等の減速により、受注環境の回復に遅れがみられるものの、中長期的には主要顧客である自動車関連産業や航空機関連産業を中心として需要が拡大すると見込まれます。

このような状況のもと、超硬製品については、営業拠点の増設や販売網の拡充を進めることに加え、高能率・高精度な商品開発と技術サービス体制を一層強化してまいります。更に、超硬製品の主原料であるタングステンの安定調達に向けて、リサイクル比率の向上を図るなど、原料調達ソースの多様化に引き続き取り組んでまいります。

高機能製品は、主要製品である焼結部品について、自動車関連産業の成長によって需要が拡大すると見込まれます。今後も国内生産拠点の生産性向上を図ることに加え、海外生産拠点の拡充を推進することで、収益拡大に努めてまいります。

●電子材料事業

機能材料及び化成品は、半導体関連製品に加え、太陽電池向け製品の需要が不透明な状況にあります。また、ハイブリッド自動車向け製品の需要減少が予想されますが、一方で自動車以外の産業向け製品の拡販に取り組んでおります。今後も各市場において顧客のニーズを先取りして、コアとなる技術力の活用並びに販売競争力及び顧客への提案力強化により、収益力強化に努めてまいります。

電子デバイスは、中国経済が減速していることにより、足許では白物家電向け製品の販売が減少しておりますが、新興国における販売体制の強化、新規投資を実施した冷蔵庫向け製品、車載向け製品及び産業用機器向け製品等の拡販を進めております。今後も新製品の早期投入及び一層のコスト削減により事業体質の強化に取り組んでまいります。

多結晶シリコンは、安全で効率的な操業体制を確立し、品質向上、コストダウンに努め、需要低迷時でも収益を確保できる事業基盤の構築に努めてまいります。

●アルミ事業

アルミ缶は、通常缶の安定受注に努めるとともに、戦略商品であるボトル缶の拡販を図ってまいります。また、原材料の有利調達、品質の安定化及びコスト削減を推進してまいります。

アルミ圧延・加工品は、国内では、缶材、自動車及び電子材料向け製品の安定受注に努めるとともに、海外で需要増加が見込まれる自動車向け製品の拡販に取り組んでまいります。

事業全体において原材料価格の変動がコストに与える影響が大きいため、これについて様々な対策に取り組んでまいります。

また、従来より当社グループで取り組んでいる使用済みアルミ缶のリサイクル事業を積極的に推進してまいります。

以上の諸施策の実施により、当社グループの総力を結集し、複合事業体の価値創造を推進してまいります。

3. 会社の支配に関する基本方針

(1) 会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容の概要

当社の支配権は、原則として当社株式の市場での自由な取引により決定されるべきものであり、株式の大規模買付等（下記(3)②（イ）において定義されます。以下同じとします。）の提案に応じるか否かのご判断についても、原則として、個々の株主の皆様のご自由なご意思が尊重されるべきであると考えております。

しかしながら、株式の大規模買付等の中には、企業価値・株主共同の利益、ひいては中長期的な株主価値（以下、単に「中長期的な株主価値」といいます。）を著しく損なう可能性のあるものや株主の皆様へ株式の売却を事実上強要するおそれのあるものなど、当社の中長期的な株主価値に資さないものも想定されます。また、当社は、当社株式の大規模買付等を行う者が、当社を取り巻く経営環境を正しく認識し、当社の企業価値の源泉を理解した上で、これを中長期的に確保し、向上させなければ、当社の中長期的な株主価値は毀損される可能性があると考えております。

更に、株主の皆様のご投資行動の自由をできる限り尊重すべきであることはいうまでもありませんが、当社としては、現在のわが国の公開買付制度は、株主の皆様が一定の大規模買付等に応じるか否かをご判断されるために必要な情報を取得し、検討するための時間と手続が必ずしも十分ではなく、中長期的な株主価値が害される可能性もあると考えております。

以上のことから、当社は、上記のような当社の中長期的な株主価値を毀損する可能性のある大規模買付等を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては適切ではないものと考えております。このため、当社は、当社の中長期的な株主価値に反する大規模買付等を抑止するため、当社株式の大規模買付等が行われる場合に、不適切な大規模買付等でないかを株主の皆様がご判断するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者と交渉等を行ったりするための枠組みが必要であると考えております。

(2) 基本方針の実現に資する特別な取り組みの内容の概要

当社は、当社の淵源である金属・石炭の鉱山事業で培った技術等をもとに様々な分野において事業を展開してきました。その結果、現在では、セメント、金属、加工、電子材料及びアルミ等の事業を行う複合事業集団となっております。また、当社は、様々な事業活動を通して社会に貢献することを企業理念の基本とし、これまで、総合素材メーカーとして、人々が生活する上で欠くことのできない基礎素材を世の中に供給してきました。更に、環境負荷の低減や循環型社会システム構築への貢献を目指し、豊かな社会をつくるために不断の努力を行ってまいりました。当社は、事業活動の発展はもとより、社会との共生も図りながら、株主、従業員、顧客、地域社会、サプライヤーその他多数の関係先を含むステークホルダーの皆様から更なる信頼を得ることにより、中長期的な株主価値の確保・向上に努めてまいりたいと考えております。

このようななかにあつて、当社グループは、2020年代初頭に向けた長期経営方針において、「ユニークな技術により、地球に新たなマテリアルを創造し、循環型社会に貢献するNo. 1 企業集団」を目指すこととしております。今後は、「No. 1 企業集団」の実現に向け、中期経営計画（2014-2016）「Materials Premium 2016 ～No. 1 企業集団への挑戦～」において掲げている、「成長基盤の強化」、「グローバル競争力の強化」及び「循環型ビジネスモデルの追求」という3つの全社成長戦略に基づき、引き続き諸施策を実施してまいります。

(3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みの概要

当社は、上記(2)記載の企業理念と諸施策のもと、今後も当社の中長期的な株主価値の最大化を追求してまいります。その一方で、上記(1)記載のような当社の中長期的な株主価値を毀損する可能性がある大規模買付等が行われる可能性も否定できないと考えております。そこで、当社は、平成28年5月12日開催の当社取締役会において、「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」を従前のものから一部改定した上で更新すること（改定後の対応策を以下「新対応策」といいます。）を決議し、同年6月29日開催の当社第91回定時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただきました。

新対応策の概要は、次のとおりであります。なお、新対応策の詳細につきましては、平成28年5月12日付のプレスリリース「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）の更新について」において公表しておりますので、以下の当社ホームページをご参照下さい。

<http://www.mmc.co.jp/corporate/ja/news/press/2016/16-0512b.pdf>

①新対応策の基本方針

当社は、中長期的な株主価値の確保・向上を目的として、当社株式の大規模買付等を行い、または行おうとする者に対し、遵守すべき手続を設定し、これらの者が遵守すべき手続があること、及び、これらの者に対して一定の場合には当社が対抗措置を発動することがあり得ることを事前に警告すること、並びに、一定の場合には当社が対抗措置を実際に発動することをもって当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）といたします。

②新対応策の内容

(イ) 対象となる大規模買付等

新対応策は、以下のa. またはb. に該当する当社株券等の買付けまたはこれに類似する行為（以下「大規模買付等」といいます。）がなされる場合を適用対象といたします。大規模買付等を行い、または行おうとする者（以下「買付者等」といいます。）は、予め新対応策に定められる手続に従わなければならないものいたします。

a. 当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付け

b. 当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

(ロ) 「意向表明書」の当社への事前提出

買付者等には、大規模買付等の実行に先立ち、当社取締役会に対して、新対応策に定める手続を遵守する旨の誓約文言等を日本語で記載した書面（以下「意向表明書」といいます。）を提出していただきます。

(ハ) 情報の提供

意向表明書をご提出いただいた場合には、当社は、買付者等に対して、当初提出していただくべき情報を記載した「情報リスト」を送付いたします。買付者等には、かかる「情報リスト」に従って十分な情報を当社に提出していただきます。

また、上記の「情報リスト」の発送後60日間を、当社取締役会が買付者等に対して情報の提供を要請し、買付者等が情報の提供を行う期間（以下「情報提供要請期間」といいます。）として設定し、情報提供要請期間が満了した場合には、直ちに取締役会評価期間（下記（ホ）において定義されます。以下同じとします。）を開始するものいたします。ただし、買付者等から合理的な理由に基づく延長要請があった場合には、情報提供要請期間を必要に応じて最長30日間延長することができるものいたします。他方、当社取締役会は、買付者等から提供された情報が十分であると判断する場合には、情報提供要請期間満了前であっても、直ちに買付者等に情報提供完了通知（下記（ニ）において定義されます。以下同じとします。）を行い、取締役会評価期間を開始するものいたします。

(ニ) 情報の開示

当社は、買付者等から大規模買付等の提案がなされた事実とその概要を開示いたします。また、株主の皆様のご判断に必要であると認められる情報がある場合には、適切と判断する時点で開示いたします。

また、当社は、買付者等による情報の提供が十分になされたとき当社取締役会が認めた場合には、速やかにその旨を買付者等に通知（以下「情報提供完了通知」といいます。）するとともに、その旨を開示いたします。

(ホ) 取締役会評価期間の設定

当社取締役会は、情報提供完了通知を行った後または情報提供要請期間が満了した後、大規模買付等の評価・検討を開始いたします。当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成及び代替案立案のための期間（以下「取締役会評価期間」といいます。）は、大規模買付等の態様に応じて最長60日間または最長90日間といたします。

ただし、取締役会評価期間は当社取締役会が必要と認める場合または独立委員会の勧告を受けた場合には最長30日間延長できるものいたします。

(ヘ) 独立委員会に対する諮問

新対応策においては、対抗措置の発動等に当たって、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、当社の業務執行を行う経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会を設置しております。

当社取締役会は、買付者等が新対応策に定める手続を遵守しなかった場合、または買付者等による大規模買付等が当社の中長期的な株主価値を著しく損なうものであると認められる場合であって、対抗措置を発動することが相当であると判断する場合には、対抗措置の発動の是非について、独立委員会に対して諮問するものいたします。

(ト) 対抗措置の発動に関する独立委員会の勧告

独立委員会は、当社取締役会から対抗措置の発動の是非に関する諮問があった場合には、当社取締役会に対して、対抗措置の発動の是非に関する勧告を行うものいたします。

(チ) 取締役会の決議

当社取締役会は、上記（ト）の独立委員会の勧告を最大限尊重し、対抗措置の発動に関する決議を行うものいたします。

(リ) 株主意思確認総会の開催

当社取締役会は、以下の場合には、株主総会の開催が著しく困難な場合を除き、株主総会を開催し、対抗措置の発動に関する議案を付議するものいたします（かかる株主総会を以下「株主意思確認総会」といいます。）。

ａ．独立委員会が対抗措置の発動についての勧告を行うに際して、対抗措置の発動に関し株主総会の承認を予め得るべき旨の留保を付した場合

ｂ．当社取締役会が、株主の皆様のご意思を確認することが相当であると判断した場合

当社取締役会は、株主意思確認総会の決議に従って、対抗措置の発動に関する決議を行うものいたします。

(ヌ) 大規模買付等の開始時期

買付者等は、当社取締役会が株主意思確認総会を招集することを決定した場合には、当社取締役会が株主意思確認総会の決議に基づく対抗措置不発動の決議を行うまでは、大規模買付等を開始することはできないものいたします。また、株主意思確認総会が招集されない場合においては、取締役会評価期間の経過後にのみ大規模買付等を開始することができるものいたします。

(ル) 対抗措置の中止または撤回

当社取締役会は、対抗措置の発動を決議した場合であっても、以下の場合には、当該対抗措置の中止または撤回について、独立委員会に諮問するものいたします。

ａ．買付者等が大規模買付等を中止もしくは撤回した場合

ｂ．当該対抗措置を発動するか否かの判断の前提となった事実関係等に変動が生じ、かつ、当社の中長期的な株主価値の確保・向上という観点から、当該対抗措置を維持することが相当でないと考えられる状況に至った場合

当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重し、当該対抗措置を維持することが相当でないと判断するに至った場合には、当該対抗措置の中止または撤回を決議いたします。

(ヲ) 新対応策における対抗措置の具体的内容

新対応策に基づいて発動する対抗措置は、原則として新株予約権の無償割当てといたします。

当該新株予約権は、割当て期日における当社の株主に対し、その所有する当社普通株式１株につき１個の割合で割当てられます。また、当該新株予約権には、買付者等別途定める要件に該当する非適格者は行使することができないという行使条件のほか、当社が非適格者以外の者が所有する新株予約権を取得し、これと引き替えに新株予約権１個につき１株の当社普通株式を交付することができる旨の取得条件等が付けられることが予定されております。

(ワ) 新対応策の有効期間、廃止及び変更

新対応策の有効期間は、平成31年６月開催予定の当社第94回定時株主総会終結の時までといたします。

なお、かかる有効期間の満了前であっても、以下の場合には、新対応策はその時点で廃止されるものいたします。

ａ．当社の株主総会において新対応策を廃止する旨の議案が承認された場合

ｂ．当社の取締役会において新対応策を廃止する旨の決議が行われた場合

また、当社は、法令等の改正に伴うもの等の形式的な事項について、基本方針に反しない範囲で、新対応策を変更する場合があります。

(4) 上記(2)の取り組みが、上記(1)の基本方針に沿い、株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないことに関する取締役会の判断及びその理由

上記(2)の取り組みを通じて、当社の中長期的な株主価値を確保・向上させ、それを当社株式の価値に適正に反映させていくことにより、当社の中長期的な株主価値に反する大規模買付等は困難になるものと考えられ、上記(2)の取り組みは、上記(1)の基本方針に沿うものであると考えております。

従って、上記(2)の取り組みは、当社の株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(5) 上記(3)の取り組みが、上記(1)の基本方針に沿い、株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないことに関する取締役会の判断及びその理由

上記(3)の取り組みは、十分な情報の提供と十分な検討等の期間の確保の要請に応じない買付者等、及び当社の中長期的な株主価値を著しく損なう大規模買付等を行おうとする買付者等に対して対抗措置を発動できることとすることで、これらの買付者等による大規模買付等を防止するものであり、上記(1)の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みであります。また、上記(3)の取り組みは、当社の中長期的な株主価値を確保・向上させることを目的として、買付者等に対して、当該買付者等が実施しようとする大規模買付等に関する必要な情報の事前の提供、及びその内容の評価・検討等に必要期間の確保を求めるために実施されるものです。更に、上記(3)の取り組みにおいては、株主の皆様のご意思を確認する手続の導入、独立性の高い委員により構成される独立委員会の設置及びその勧告の最大限の尊重、合理的かつ客観的な対抗措置発動要件の設定、株主意思確認総会の決議に基づく対抗措置の発動等の、当社取締

役会の恣意的な判断を排し、上記(3)の取り組みの合理性及び公正性を確保するための様々な制度及び手続が確保されているものであります。

従って、上記(3)の取り組みは上記(1)の基本方針に沿うものであり、当社の株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

4 【事業等のリスク】

当社グループは、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおり、幅広い事業を展開しているため、業績及び財政状態は国内外の政治・経済・天候・市況・為替動向・法令等、様々な要因の影響を受けます。特に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、次のようなものがあります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日（平成28年6月29日）現在において判断したものであります。

(1) 事業再編

当社グループは、事業の選択と集中を推進しており、収益性の高い事業には積極的に経営資源を投入するとともに、他社との提携も視野に入れた、事業の見直し、再編、整理に積極的に取り組んでおります。この過程において、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(2) 市場・顧客動向

当社グループは、様々な業界に対し、製品及びサービスを提供しておりますが、世界経済情勢の変化や顧客の市場の急速な変化と顧客の市場占有率の変化、顧客の事業戦略または商品展開の変更により、当社グループの製品等の販売が影響を受ける可能性があります。特に自動車及びIT関連業界は激しい価格及び技術開発競争にさらされており、当社グループは各般に亘るコストダウン、新製品・技術の開発に努めておりますが、業界と顧客市場の変化に的確に対応できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 非鉄金属相場、為替相場の変動等

金属事業においては、主な収益源である外貨建の出資鉱山からの配当金及び製錬費等が非鉄金属相場、為替相場の変動や買鉱条件により影響を受けます。なお、たな卸資産に関しては、鉱石の調達から地金生産・販売に至る期間において、原料代に非鉄金属相場、為替相場の変動リスクを有します。

また、アルミ事業、加工事業等の非鉄金属原材料、セメント事業の石炭等も国際商品であり、これら原材料及び原燃料の調達価格が非鉄金属や石炭等の相場、為替相場、海上運賃等の変動の影響を受けます。

(4) 半導体市況の動向

当社グループは、半導体業界向けに電子材料、多結晶シリコン等を供給しているほか、持分法適用関連会社である(株)SUMCOにおいて半導体用シリコンウェハ事業を行っており、半導体市況の動向により、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(5) 有利子負債

平成28年3月期において、当社グループの有利子負債は5,263億円（短期借入金、1年以内償還予定の社債、社債、長期借入金の合計額。注記なき場合は以下同様）、総資産に対する割合は29.3%となっております。たな卸資産圧縮、資産売却等により財務体質改善に努めておりますが、今後の金融情勢が当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 債務保証

当社グループは、連結会社以外の関連会社等の金銭債務に対して、平成28年3月期において263億円の債務保証を引き受けております。将来、これら債務保証の履行を求められる状況が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(7) 保有資産の時価の変動

保有する有価証券、土地、その他資産の時価の変動などにより、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(8) 退職給付費用及び債務

従業員の退職給付費用及び債務は主に数理計算上で設定される前提条件に基づき算出しております。これらの前提条件は、従業員の平均残存勤務期間や日本国債の長期利回り、更に信託拠出株式を含む年金資産運用状況を勘案したものでありますが、割引率の低下や年金資産運用によって発生した損失が、将来の当社グループの費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 環境規制等

当社グループは、国内外の各事業所において、環境関連法令に基づき、大気、排水、土壌、地下水等の汚染防止に努め、国内の休廃止鉱山については、鉱山保安法に基づき、坑廃水による水質汚濁の防止や集積場の安全管理等、鉱害防止に努めております。しかし、関連法令の改正や温室効果ガスの排出に対する数量規制等がなされた場合は、当社グループにおいて新たな費用負担が発生する可能性があります。

(10) 海外活動等

当社グループは、海外29の国・地域に生産及び販売拠点等を有しており、また、海外売上高も連結売上高の35.7%を占めておりますが、各国の政治・経済情勢や為替相場等のほか、貿易・通商規制、鉱業政策、環境関連規制、税制、その他予期しない法律または規制の変更及びその解釈の相違や現地提携先・パートナーの経営方針変更等により、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(11) 知的財産権

当社グループでは、知的財産権の重要性を認識し、その保護に努めておりますが、保護が不十分であった場合あるいは違法に侵害された場合は、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。他方、他社の有する知的財産権についても細心の注意を払っておりますが、万が一、他社の有する知的財産権を侵害したと認定され、損害賠償等の責任を負担する場合は、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(12) 製品の品質

当社グループでは、高品質の製品の提供を目指し、品質管理には万全を期しております。しかし、予期しない事情により、大規模な製品回収等となった場合は、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(13) 労働安全衛生、設備事故等

当社グループでは、労働安全衛生・防災保安管理体制といったソフト面と、運転・保守管理と設備安全化といったハード面の両面から労働災害及び生産設備等の事故防止の徹底を図っておりますが、万が一、重大な労働災害や設備事故等が発生した場合は、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(14) 情報管理

当社グループでは、個人情報の取扱を含め情報管理の徹底を図っておりますが、万が一、情報漏洩等が発生した場合は、社会的信用失墜等により、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(15) 訴訟等

国内及び海外の現在または過去の事業に関連して、当社グループが現在当事者となっており、若しくは将来当事者となることのある訴訟、紛争、その他法的手続きに係る判決、和解、決定等により、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(16) 電力調達

原子力発電所の稼働停止に伴う輸入化石燃料費の増加や再生可能エネルギー賦課金の増加等による電気料金の値上げにより、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(17) その他

上記のほか、取引慣行の変化、テロ・戦争・疫病・地震・洪水等の自然災害や不測の事態の発生により、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、(株)SUMCO、新日鐵住金(株)、SMBC Nikko Capital Markets Limited、Morgan Stanley & Co. International plc、Goldman Sachs International及びMerrill Lynch Internationalとの間で、(株)SUMCO普通株式の海外市場における募集及び海外市場における売出し（以下「海外募集等」と総称する。）に関し、International Purchase Agreementを平成27年4月20日付で締結し、同年4月28日に上記海外募集等に係る(株)SUMCO普通株式の受渡しを完了しました。

当社は、SMBC日興証券(株)、三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)及びゴールドマン・サックス証券(株)との間で、(株)SUMCO普通株式の日本国内における売出しに関し、(株)SUMCO株式売出し引受契約を平成27年4月20日付で締結し、同年4月28日にその受渡しを完了しました。

当社は、SMBC日興証券(株)、Morgan Stanley & Co. International plc及びゴールドマン・サックス証券(株)（以下「ジョイント・グローバル・コーディネーター」という。）に対し、国内及び海外における公募による(株)SUMCOの普通株式の発行及び普通株式の売出し並びにこれと同時にSMBC日興証券(株)が行うオーバーアロットメントによる売出し（以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。）に関連して、ロックアップレター（ロックアップ期間：平成27年4月20日から平成28年4月26日）を平成27年4月20日付で提出し、ロックアップ期間中、ジョイント・グローバル・コーディネーターによる事前の書面による同意なしには、(株)SUMCO普通株式または(株)SUMCOのその他の種類の株式の売却等（ただし、下記(株)SUMCO普通株式の貸借取引及び株主グリーンシュエーションの付与等を除く。）を行わない旨合意しました。

当社は、SMBC日興証券(株)との間で、オーバーアロットメントによる売出しに関し、(株)SUMCO普通株式の貸借取引に関する契約を平成27年4月20日付で締結し、同年4月28日にその貸出しが行われました。また、同契約において、株主グリーンシュエーションを付与し、同年5月27日に上記貸出した株式の返還及び株主グリーンシュエーションの決済が行われました。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、基本的には各事業の基幹となる分野の研究を当社単独で、あるいは連結会社と連携をとりながら行い、各社固有の事業及びユーザーニーズに応える研究についてはそれぞれが単独で行っております。研究開発の内容としては、既存事業の領域拡大を主体としながら、当社事業の基礎となる材料の基盤技術とコア技術の高度化、最先端技術の育成を進めております。また、新興国市場をターゲットとした開発テーマにも重点的に取り組み、各セグメントと技術開発部が協力して、お客さまにとって魅力ある新製品や新規プロセスの開発に取り組んでおります。当社の技術・開発戦略としては、「顧客視点」と「スピード」をキーワードに、当社グループならではの「ユニークな技術」をベースとして、地球に新たな「マテリアル」すなわちグローバルマーケットで勝ち抜く「差別化された製品・技術」を創造して、「No. 1 企業集団への挑戦」を支えてまいります。特に、自動車、エレクトロニクス、エネルギー、環境リサイクルの注力分野における次期ニーズを取り込み、中長期的に事業の柱となる新事業開発を推進してまいります。

なお、研究開発費の総額は、11,225百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1) セメント事業

セメント事業カンパニーにおける研究開発は、ディビジョンラボであるセメント研究所を中心とし、テーマを中央研究所と共同または分担する効率的体制で実施しており、主な内容は次のとおりであります。

なお、研究開発に当たっては各事業所との連携により成果の早期移管を実現しております。また、他事業部との連携や、関係会社、大学等との共同研究を推進しております。

- ・セメント工場の安定操業及び廃棄物・副産物の利用拡大に関する技術開発
- ・セメント製造における省エネルギーに関する技術開発
- ・ニーズに対応したコンクリート技術開発
- ・コンクリート構造物の維持補修に関する技術開発
- ・鉱産品事業に関わる技術開発

研究開発費の金額は、845百万円であります。

(2) 金属事業

製錬事業の研究開発は、グループ会社を含む国内各事業所と当社の中央研究所及び製錬部製錬技術開発センターとの緊密な連携により効率的に進めており、開発・製造が一体となって取り組んでおります。生産性向上・コスト低減、リサイクル技術の強化、湿式プロセスの改善を目的として研究開発を行っており、主な内容は次のとおりであります。

- ・各種製錬プロセスの解析及び開発
- ・銅、貴金属及びレアメタルリサイクル技術の開発
- ・湿式プロセスを用いたメタル回収・精製技術の開発

また、銅加工事業では、当社の中央研究所及び銅加工事業部技術部銅加工開発センターを中心とし、基盤技術の強化はもとより、製造プロセスの研究開発や新材料の研究開発を中心テーマとして研究開発活動を行っており、主な内容は次のとおりであります。

- ・高性能端子コネクタ用銅合金及び製造プロセス開発
- ・各種シミュレーション技術の開発と応用
- ・ROX素材を活かしたプロセス及び商品開発

(※ROX：SCR法により製造される無酸素銅荒引銅線)

研究開発費の金額は、1,307百万円であります。

(3) 加工事業

当社の中央研究所、筑波製作所、岐阜製作所、明石製作所、連結子会社である日本新金属㈱、三菱日立ツール㈱及び㈱ダイヤモンドを中心に研究開発を行っており、主な内容は次のとおりであります。

- ・工具材料である超硬合金・サーメット・C B N焼結体の材料開発、硬質皮膜のコーティング技術開発
- ・刃先交換式切削工具、機能性コーティング膜を有する超硬ドリル・エンドミルの設計及び開発
- ・廃超硬工具からタングステンを回収・分離するリサイクル技術の研究開発
- ・精密工具、微細加工用工具の開発、I T市場向け超精密耐摩耗工具、鉋山・都市開発工具の開発
- ・超硬工具の主原料であるタングステンカーバイド粉の開発
- ・蓄電池用途及び医療材向けの発泡金属の研究開発
- ・ハイブリッド車・E V車用等エコカー向けのリアクトルコア、モーターコアの開発
- ・自動車の電動化に伴い要求が高まる耐熱・耐食軸受の開発

研究開発費の金額は、494百万円であります。

(4) 電子材料事業

当社の中央研究所、三田工場、三菱マテリアル電子化成㈱、セラミックス工場、四日市工場で機能材料・化学品・電子デバイス・多結晶シリコン・各分野の研究開発を行っており、主な内容は次のとおりであります。

- ・高機能スパッタリングターゲット材の開発
- ・フラットパネルディスプレイ用材料の開発
- ・高機能・超低アルファ線はんだ材の開発
- ・高信頼性絶縁回路基板の開発
- ・導電性、光機能性を有した粉体とその応用製品の開発
- ・半導体プロセス並びに電子材料用フッ素系材料の開発
- ・親水撥油特性を有するフッ素系化合物の開発
- ・大型シリコン部材の開発
- ・サーミアブソーバの開発
- ・チップサーミスタ、サーミスタセンサの開発
- ・チップアンテナの開発
- ・高品位多結晶シリコンの開発

研究開発費の金額は、1,065百万円であります。

(5) アルミ事業

ユニバーサル製缶㈱開発部・技術部並びに三菱アルミニウム㈱研究開発部を中心に研究開発を行っており、主な内容は次のとおりであります。

- ・缶胴、ボトル、缶蓋及びキャップの軽量化・用途拡大
- ・印刷技術、加飾技術の高度化
- ・生産設備の生産効率向上及び増速化
- ・成形性に優れる缶材の開発
- ・自動車軽量化を目的とした板・押出材の開発
- ・各種熱交換器用素材の開発
- ・エレクトロニクス分野における板・箔材の開発
- ・素材製造技術、用途に応じた加工・成型・接合・表面処理技術の向上
- ・各種シミュレーション技術の開発

研究開発費の金額は、2,827百万円であります。

(6) その他の事業

当社のエネルギー事業においては、エネルギー関連に関する技術開発を行っており、主な内容は次のとおりであります。

- ・転換・再転換や再処理等原子燃料サイクルの高度化に係る技術開発
- ・原子燃料サイクル技術を活用した有価金属等精製抽出に係る技術開発
- ・福島原発事故に伴う廃棄物や放射性廃棄物の処理、処分、リサイクル等の技術開発
- ・シミュレーション技術を利用した地熱貯留槽管理技術の開発

研究開発費の金額は、326百万円であります。

また、各セグメントにおける研究開発以外に、当社の中央研究所では、「お客様のニーズ、将来技術トレンドを的確に目利きし、差別化された製品・技術をタイムリーに開発・提供すること」を研究開発の基本方針として、これまでに蓄積してきた材料の分析評価やコンピュータ解析による材料・プロセス・製品開発支援などの基盤技術と、反応プロセス、金属・加工、界面・薄膜のコア技術を活用した開発を行っております。足許では、各事業のNo. 1・オンリーワンに貢献する新製品・新技術をタイムリーに生み出してまいります。中長期的には、自動車、エレクトロニクス、エネルギー、環境リサイクルの注力分野における次期ニーズを取り込み事業の柱となる新事業開発を推進し、長期的には夢のある将来技術にも果敢にチャレンジしてまいります。主なテーマは以下のとおりであります。

- ・セメントキルンの廃棄物増処理設計技術
- ・自動車コネクタ端子用低摩擦めっき
- ・レーザーを用いた高精度切削工具の精密形態形成技術
- ・高硬度鋼切削加工用コーテッドCBN材種
- ・次世代パワーモジュール用高放熱性絶縁回路基板
- ・屈曲性を備えた世界最薄フレキシブルサーミスタセンサ
- ・サージ保護素子の高サージ耐量円筒型ガスアRESTA
- ・薄型テレビのリサイクル用分解システム
- ・高効率なレアアース磁石回収精製技術

研究開発費の金額は、4,358百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日（平成28年6月29日）現在において判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績及び財政状態の分析

① 経営成績

当連結会計年度における経営成績の概況については、「1 業績等の概要」に記載しております。

② 財政状態

当連結会計年度末の総資産残高は、前期末比 1,047億円（5.5%）減少し、1兆7,933億円となりました。流動資産は、現金及び預金の減少等により、前期末比 858億円（9.9%）減少の 7,825億円となりました。固定資産は、投資有価証券の減少等により、前期末比 189億円（1.8%）減少の 1兆108億円となりました。

負債残高は、前期末比 1,202億円（9.5%）減少し、1兆1,483億円となりました。流動負債は、短期借入金の減少等により、前期末比 814億円（10.5%）減少の 6,963億円となりました。固定負債は、社債の減少等により、前期末比 387億円（7.9%）減少の 4,520億円となりました。なお、借入金に社債、コマーシャル・ペーパーを加えた有利子負債残高については、前期末比 1,045億円（16.6%）減少の 5,263億円となりました。

純資産残高は、親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の増加等により、前期末比 155億円（2.5%）増加の 6,450億円となりました。

この結果、連結ベースの自己資本比率は、前期末の29.0%から31.0%となり、期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産額は 420.36円から 423.83円に増加しました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(3) 事業戦略と見通し

当社グループは平成26年5月12日に「長期経営方針」及び中期経営計画（2014-2016）「Materials Premium 2016 ～No. 1 企業集団への挑戦～」を公表しました。

当社グループは長期経営方針において目標とする「No. 1 企業集団」の実現に向け、当社グループならではの技術により、価値ある製品・サービス等を創造し、その業界・市場において重要な地位を占める存在となるよう取り組んでまいります。

各事業部門の具体的な事業戦略は以下のとおりであります。

① セメント事業

国内需要への安定供給及び米国事業の拡大、新興国への展開により、環太平洋地域におけるメジャープレーヤーを目指します。

② 金属事業

鉱山開発投資、製錬事業におけるリサイクル事業の強化、銅加工事業では新興国における拡販により、収益性の改善を図ります。

③ 加工事業

自動車、航空機、医療分野への拡販、振興国を中心とした販売網、生産拠点の拡充により、世界シェアの拡大を目指します。

④ 電子材料事業

ユニークで高付加価値戦略製品の短期開発と戦力化を実現するために、マーケティング主導による研究開発を推進します。また、シリコン事業全体について、早期経営安定化を図ります。

⑤ アルミ事業

熱交換器用押出多穴管・板材の海外拠点増強並びに飲料用アルミ缶製造ラインの高速化により増産体制を構築します。

(4) 流動性の管理方針

当社グループは、キャッシュマネジメントシステムの導入等によるグループ各社における余剰資金の一元管理を図り、資金効率の向上に努めております。

当社グループの資金の状況については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、収益力、有利子負債等グループの財政状況を認識し、現在の事業規模及び入手可能な情報に基づき経営資源の最も効率的な運用を行い、企業価値を最大限に高めるべく努めております。

(6) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しておりますが、その作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用等、開示に影響を与える判断と見積りが必要となります。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りとは異なる場合があります。

当社グループが採用している重要な会計方針（「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載）のうち、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼす事項であると考えております。

① 貸倒引当金、投資損失引当金、関係会社事業損失引当金の計上

当社グループの保有する債権または関係会社への投資に係る損失が見込まれる場合、その損失に充てる必要額を見積もり、引当金を計上しておりますが、将来、債務者や被出資者の財務状況が悪化した場合、引当金の追加計上等による損失が発生する可能性があります。

② 有価証券の減損処理

当社グループの保有する株式については、時価のある有価証券、時価のない有価証券ともに、合理的な判断基準を設定の上、減損処理の要否を検討しております。従って、将来、保有する株式の時価や投資先の財務状況が悪化した場合には、有価証券評価損を計上する可能性があります。

③ 固定資産の減損処理

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。将来、経済環境の著しい悪化や市場価格の著しい下落の発生如何によっては、減損損失を計上する可能性があります。

④ 繰延税金資産の回収可能性

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積もっております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、課税所得がその見積り額を下回る場合、繰延税金資産が取崩され、税金費用が計上される可能性があります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおける設備投資は、有利子負債の削減に努めるなか、収益及び成長が見込まれる分野への投資案件を厳選した上で、実施内容を決定しております。

当連結会計年度の設備投資は、各事業における既存設備の維持・補修工事に加えて、生産設備の増強・合理化等を実施してまいりました結果、設備投資額は、781億3百万円となりました。

当連結会計年度における事業別の設備投資は、次のとおりであります。

(1) セメント事業

国内における石灰石鉱山の鉱区開発関連工事に加えて、国内、米国を中心に既存設備の維持・補修工事を実施いたしました。

当事業における設備投資額は、175億61百万円であります。

(2) 金属事業

銅製錬設備及び国内における銅加工設備の維持・補修工事に加えて、金銀滓増処理工事を実施いたしました。

当事業における設備投資額は、229億68百万円であります。

(3) 加工事業

当事業全般における増産対応のための設備増強及び合理化工事に加えて、既存設備の維持・補修工事を実施いたしました。

当事業における設備投資額は、176億74百万円であります。

(4) 電子材料事業

半導体関連向けを中心とした電子材料製品の生産設備増強に加えて、既存設備の維持・補修工事を実施いたしました。

当事業における設備投資額は、35億35百万円であります。

(5) アルミ事業

飲料用アルミ缶の生産設備増強に加えて、既存設備の維持・補修工事を実施いたしました。

当事業における設備投資額は、71億96百万円であります。

(6) その他の事業

既存設備の維持・補修工事を実施いたしました。

その他の事業における設備投資額は、91億66百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける当連結会計年度末の主要な設備は、次のとおりであります。

(1) セメント事業

① 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
東谷鉱山 (福岡県北九州市小倉南 区)	石灰石採掘設備	5,210 <17>	2,892	3,261 <50> (4,739) ([410]) <98>	151	11,514 <67>	46
九州工場 (福岡県京都郡苅田町, 北 九州市八幡西区)	セメント製造設備	11,113 <155>	17,362	28,851 <4,638> (3,418) ([7]) <134>	1,218	58,546 <4,793>	372
横瀬工場 (埼玉県秩父郡横瀬町)	セメント製造設備	1,747 <5>	2,238	6,259 [41] <2> (2,742) ([156]) <0>	150	10,394 [41] <7>	86
岩手工場 (岩手県一関市)	セメント製造設備	738	1,646	1,181 [2] <41> (1,362) ([6]) <5>	669	4,235 [2] <41>	76
青森工場 (青森県下北郡東通村)	セメント製造設備	1,799	1,035	146 (604) ([143])	204	3,186	42

② 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
米国三菱セメント社	クッシェンベ リー工場 (米国カリフ ォルニア州サ ンバーナディ ーノ)	セメント製造 設備	2,885	5,483	2,134 (9,834)	2,517	13,022	153
ロバートソン社 (注) 4	ガーデナ工場 ほか (米国カリフ ォルニア州ガ ーデナほか)	生コンクリ ート製造設備	1,189	16,227	6,921 (11,965)	889	25,228	1,779

(2) 金属事業

① 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
		建物及び構 築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
直島製錬所 (香川県香川郡直島町)	銅・貴金属製錬設備	16,485	16,286	5,351 (3,094)	2,485	40,607	402
秋田製錬所 (秋田県秋田市)	亜鉛合金設備	143 <2>	227 <8>	3,701 <1,634> (818) ([53]) <58>	146 <0>	4,219 <1,645>	5
堺工場 (大阪府堺市西区)	型銅・線材製造設備	1,941	905 [1]	2,811 (49) ([9]) <0>	218	5,876 [1]	141

② 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
三菱伸銅株式会社	三宝製作所ほか (大阪府堺市堺区ほか)	銅製品製造設備	5,848	10,716	17,314 (282)	2,199	36,078	1,018
小名浜製錬株式会社	小名浜製錬所ほか (福島県いわき市ほか)	銅製錬設備	4,157 <52>	17,318	2,371 <79> (454) ([22]) <13>	154	24,001 <131>	434
三菱電線工業株式会社	尼崎事業所ほか (兵庫県尼崎市ほか)	通信ケーブル 及び光部品等 製造設備ほか	3,588	1,485	5,746 <1,505> (653) <57>	695	11,516 <1,505>	750

③ 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
インドネシア・カバー・ スメルティング社	グレスック銅 製錬所 (インドネシ アグレスッ ク)	銅製錬設備	2,070	9,760	— ([293])	863	12,694	526

(3) 加工事業

① 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
筑波製作所 (茨城県常総市)	超硬製品製造設備	5,429	9,280 <0>	1,913 (155)	634	17,256 <0>	503
岐阜製作所 (岐阜県安八郡神戸町)	超硬製品製造設備	1,930	4,096 <12>	2,497 (75)	522	9,048 <12>	365
明石製作所 (兵庫県明石市)	工具製造設備	1,288 <0>	3,881 <76>	6,926 (73) ([10])	347 <0>	12,444 <77>	317

② 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
日本新金属株式会社	本社及び工場 (大阪府豊中市 ほか)	タングステン 製造設備ほか	1,799	2,094	144 (26)	236	4,275	244
株式会社ダイヤモンド	本社及び工場 (新潟県新潟市 東区ほか)	焼結部品製造 設備	1,559	2,958	5,129 (145)	2,001 [52]	11,649 [52]	459
三菱日立ツール株式会社	本社及び工場 (東京都墨田区 ほか)	工具製造設備 ほか	2,223	6,676	3,237 (111)	970	13,107	623

(4) 電子材料事業

① 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
三田工場 (兵庫県三田市ほか)	電子材料製品製造設備	3,012	2,433 <34>	1,592 (44) ([6])	241	7,279 <34>	207
セラミックス工場 (埼玉県秩父郡横瀬町) (注) 5	電子デバイス製品製造設備	623	488	—	128	1,239	106
四日市工場 (三重県四日市市ほか)	高純度多結晶シリコン製造設備	346 [14]	1,142 <6>	2,547 [27] (132) ([11])	169 <0>	4,206 [41] <6>	157

② 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
米国三菱ポリシリコン社	本社及び工場 (米国アラバマ州モービル)	高純度多結晶シリコン製造設備	1,074	5,637	152 (233)	317	7,182	140

(5) アルミ事業

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
三菱アルミニウム株式会社	富士製作所 (静岡県裾野市)	アルミ製品製造設備	4,450 <648>	8,322	12,940 <1,667> (330) (115)	2,253 <23>	27,966 <2,338>	989
ユニバーサル製缶株式会社	富士小山工場 ほか (静岡県駿東郡小山町ほか)	アルミ缶製造設備	6,897	12,931 <53>	9,767 (533)	3,128 <2>	32,725 <55>	878

(6) その他の事業等

① 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
さいたま総合事務所 (埼玉県さいたま市大宮区)	事務所	5,613 <291>	161	10,257 (76)	88	16,120 <291>	12

② 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
三菱マテリアルテクノ株式会社	本社ほか (東京都千代田区ほか)	土木建築用 設備ほか	1,948 <31>	198 [126]	2,150 <379> (104) ([44]) <10>	348 [125]	4,646 [252] <410>	927
三菱マテリアル不動産株式会社	本社ほか (東京都中野区ほか)	賃貸用土地 建物ほか	7,431 <6,376>	10 <10>	21,854 [533] <16,528> (201) ([7]) <152>	775 <401>	30,071 [533] <23,316>	56

- (注) 1. 帳簿価額には、各社の帳簿価額を記載しており、建設仮勘定及び無形固定資産の金額を含んでおります。
2. 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。
3. 上記中<内書>は、連結会社以外への賃貸設備であります。
4. ロバートソン社は、ロバートソン・レディ・ミックス社、RRMプロパティズ社、ロバートソン・トランスポート社の3社から構成されております。
5. セラミックス工場の土地は、横瀬工場の数値に含めて表示しております。
6. 上記のほか、主要な賃借設備として以下のものがあります。

提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	従業員数（名）	年間賃借料（百万円）
本社 (東京都千代田区ほか)	本社ビル	1,065	1,118

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

① 金属事業

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額（百万円）		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
提出会社	直島製錬所 (香川県香川郡直島町)	金銀滓増処理設備	5,350	4,900	自己資金・補助金	2014年11月	2016年4月	金銀滓の処理量 59%増

② その他の事業等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額（百万円）		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
提出会社	さいたま総合事務所 (埼玉県さいたま市大宮区)	道路、公園等の公共施設の整備改善等	4,869	1,003	自己資金	2015年6月	2018年3月	生産能力には影響ありません。

(注) 土地区画整理法に基づき、当社が独立行政法人都市再生機構と共同で施行する「さいたま都市計画事業北袋町1丁目土地区画整理事業」（以下、「土地区画整理事業」といいます。）に係る工事が主な内容であります。

(2) 重要な設備の除却等

その他の事業等

当社のさいたま総合事務所の土地の一部が、上記(1)記載の土地区画整理事業の施行地区に含まれており、将来的に当該土地の一部売却を予定しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	3,400,000,000
計	3,400,000,000

（注）当社は、平成28年6月29日開催の第91回定時株主総会において、普通株式について平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株に株式併合する旨及び発行可能株式総数について同じく平成28年10月1日をもって34億株から3億4千万株に変更する旨の決議を行い、承認可決されております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） （平成28年3月31日）	提出日現在 発行数（株） （平成28年6月29日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,314,895,351	1,314,895,351	東京証券取引所 （市場第一部）	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は、1,000株で あります。
計	1,314,895,351	1,314,895,351	—	—

（注）当社は、平成28年6月29日開催の第91回定時株主総会において、平成28年10月1日をもって、定款に定める単元株式数を1,000株から100株に変更する旨の決議を行い、承認可決されております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 （注）	35,940,021	1,314,895,351	—	119,457	7,489	85,654

（注）三菱電線工業株式会社との株式交換（交換比率：三菱電線工業株式会社の株式1株につき、当社の株式0.32株の割合）によるものであり、発行価額全額を資本準備金に組み入れております。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計
					個人以外	個人		
株主数（人）	5	104	63	918	481	30	76,317	77,918
所有株式数（単元）	151	441,751	22,035	218,506	369,588	113	250,191	1,302,335
所有株式数の割合 (%)	0.01	33.92	1.69	16.78	28.38	0.01	19.21	100.00

(注) 1. 自己株式数は4,862,944株であり、このうち4,862,000株（4,862単元）は「個人その他」の欄に、944株は「単元未満株式の状況」の欄に、それぞれ含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ14単元及び738株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	85,997,000	6.54
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11-3	53,820,000	4.09
全国共済農業協同組合連合会 （常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社）	東京都千代田区平河町2丁目7-9 J A 共済ビル （東京都港区浜松町2丁目11-3）	31,351,000	2.38
明治安田生命保険相互会社 （常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 （東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海ア イランドトリトンスクエアオフィスタワー Z棟）	31,018,931	2.36
MSIP CLIENT SECURITIES （常任代理人 モルガン・スタ ンレーMUFG証券株式会社）	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. （東京都千代田区大手町1丁目9-7 大 手町フィナンシャルシティ サウスタワ ー）	30,058,000	2.29
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	24,651,308	1.87
三菱重工業株式会社	東京都港区港南2丁目16-5	19,000,589	1.45
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町1丁目6-1	17,397,000	1.32
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 （常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部）	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. （東京都中央区月島4丁目16-13）	17,263,749	1.31
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	16,736,614	1.27
計	—	327,294,191	24.89

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,862,000	—	「(1) ②発行済株式」の「内容」欄に記載のとおりであります。
	(相互保有株式) 普通株式 71,000	—	同上
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,297,402,000	1,297,402	同上
単元未満株式	普通株式 12,560,351	—	同上
発行済株式総数	普通株式 1,314,895,351	—	—
総株主の議決権	—	1,297,402	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が14,000株 (議決権14個) 含まれております。

2. 「単元未満株式」には、次の株式が含まれております。

- ・自己株式 944株
- ・津田電線株式会社名義の株式 800株

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三菱マテリアル株式会社	東京都千代田区大手町 1丁目3-2	4,862,000	—	4,862,000	0.37
津田電線株式会社	京都府京都市東山区問 屋町通正面上る鍵屋町 485	62,000	—	62,000	0.00
東北運輸株式会社	秋田県秋田市茨島1丁 目2-10	9,000	—	9,000	0.00
計	—	4,933,000	—	4,933,000	0.38

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に基づく取得（単元未満株式の買取請求）

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	213,387	89,888,387
当期間における取得自己株式	15,024	4,971,353

（注）当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 （単元未満株式の売渡請求による売渡）	4,518	1,698,812	—	—
保有自己株式数	4,862,944	—	4,877,968	—

（注）当期間におけるその他（単元未満株式の売渡請求による売渡）及び保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要目的の一つとして認識し、配当の額、時期及び回数を含め、利益配分につきましては、期間収益、内部留保、財務体質等の経営全般にわたる諸要素を総合的に判断の上、決定する方針としております。

当期の剰余金の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株当たり10円（うち中間配当金5円、期末配当金5円）といたしました。

なお、当社は、定款の定めにより、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令の別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることとしております。また、剰余金の配当の基準日として、期末配当の基準日（3月31日）及び中間配当の基準日（9月30日）の年2回のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨定款で定めております。

（注）基準日が当期に属する剰余金の配当金に関する取締役会の決議年月日及び各決議の配当金の総額等は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）
平成27年11月10日 取締役会決議	6,550	5.00
平成28年5月12日 取締役会決議	6,550	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
最高 (円)	289	310	430	429	518
最低 (円)	176	194	250	282	270

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年 1 月	2 月	3 月
最高 (円)	442	447	442	389	376	369
最低 (円)	359	399	378	329	270	317

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

男性13名 女性1名 (役員のうち女性の比率7.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長	—	矢尾 宏	昭和21年8月2日生	昭和44年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年4月 平成22年6月 平成27年4月	当社入社 常務執行役員 常務取締役 取締役副社長兼ユニバーサル 製缶(株) 取締役社長 三菱アルミニウム(株) 取締役 社長 当社取締役社長 取締役会長 (現)	注3	280
代表取締役 取締役社長	—	竹内 章	昭和29年12月4日生	昭和52年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成26年4月 平成27年4月	当社入社 常務執行役員・法務部門長 常務取締役 取締役副社長 取締役社長 (現)	注3	119
代表取締役 副社長 執行役員	社長補佐	飯田 修	昭和32年5月20日生	昭和55年4月 平成22年6月 平成23年6月 平成25年4月 平成25年6月 平成26年4月 平成28年4月 平成28年6月	当社入社 直島製錬所長 執行役員・銅事業カンパニー バイスプレジデント 常務執行役員・銅事業カンパ ニー プレジデント 常務取締役・銅事業カンパ ニー プレジデント 常務取締役・金属事業カンパ ニー プレジデント 取締役副社長・金属事業カン パニー プレジデント 取締役 副社長執行役員・金 属事業カンパニー プレジデ ント (現)	注3	52

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 副社長 執行役員	社長補佐	小野 直樹	昭和32年 1 月14日生	昭和54年 4 月 平成21年 6 月 平成23年 6 月 平成24年 6 月 平成26年 4 月 平成26年 6 月 平成28年 4 月 平成28年 6 月	三菱鉱業セメント(株)入社 当社東谷鉱山長 米国三菱セメント社 取締役 副会長 MCCデベロップメント社 取締 役副会長 執行役員・米国三菱セメント 社 取締役副会長 MCCデベロップメント社 取締 役副会長 常務執行役員・セメント事業 カンパニー プレジデント 常務取締役・セメント事業カ ンパニー プレジデント 取締役副社長・セメント事業 カンパニー プレジデント 取締役 副社長執行役員・セ メント事業カンパニー プレ ジデント (現)	注3	36
代表取締役 専務 執行役員	—	柴野 信雄	昭和32年 3 月13日生	昭和55年 4 月 平成22年 6 月 平成23年 6 月 平成24年 6 月 平成27年 4 月 平成27年 6 月 平成28年 6 月	三菱鉱業セメント(株)入社 当社経理・財務部門長 執行役員・経理・財務部門長 執行役員・電子材料事業カン パニー バイスプレジデント 常務執行役員 常務取締役 取締役 専務執行役員 (現) <主要な兼職> (株)マテリアルファイナンス 取締役社長	注3	41
代表取締役 専務 執行役員	—	鈴木 康信	昭和33年 9 月23日生	昭和57年 4 月 平成18年 6 月 平成23年 6 月 平成25年10月 平成26年 4 月 平成27年 4 月 平成28年 6 月	当社入社 銅事業カンパニー 企画管理 部長 執行役員・銅事業カンパニー バイスプレジデント 執行役員・銅事業カンパニー バイスプレジデント インドネシア・カパー・スメ ルティング社 取締役副社長 執行役員・金属事業カンパニ ー バイスプレジデント インドネシア・カパー・スメ ルティング社 取締役副社長 常務執行役員・経営戦略部門 長 取締役 専務執行役員・経営 戦略部門長 (現)	注3	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	岡本 行夫	昭和20年11月23日生	昭和43年4月 平成3年1月 平成3年3月 平成12年6月	外務省入省 同省退官 (株)岡本アソシエイツ 代表取締役(現) 当社取締役(現) <主要な兼職> (株)岡本アソシエイツ 代表取締役	注3	139
取締役	—	松元 崇	昭和27年11月25日生	昭和51年4月 平成15年7月 平成16年7月 平成19年7月 平成21年7月 平成24年1月 平成26年1月 平成26年7月 平成27年6月	大蔵省(現財務省)入省 同省大臣官房参事官 同省主計局次長 内閣府政策統括官(経済社会システム担当) 同府大臣官房長 同府事務次官 同府顧問 (株)第一生命経済研究所 特別顧問(現) 当社取締役(現)	注3	11
取締役	—	得能 摩利子	昭和29年10月6日生	平成6年1月 平成14年4月 平成16年3月 平成22年8月 平成25年9月 平成28年6月	ルイ・ヴィトン・ジャパン(株) (現ルイ・ヴィトンジャパン(株)) 入社 同社シニアディレクター・セールスアドミニストレーション ティファニー・アンド・カンパニー・ジャパン・インク ヴァイスプレジデント クリスチャン・ディオール(株) 代表取締役社長 フェラガモ・ジャパン(株) 代表取締役社長兼CEO(現) 当社取締役(現) <主要な兼職> フェラガモ・ジャパン(株) 代表取締役社長兼CEO	注3	—
常勤監査役	—	村井 俊一	昭和26年4月15日生	昭和50年4月 平成20年4月 平成21年6月 平成22年6月 平成24年6月 平成25年4月 平成25年6月	当社入社 執行役員・加工事業カンパニー 超硬製品事業部長 執行役員・加工事業カンパニー バイスプレジデント 常務執行役員・加工事業カンパニー プレジデント 常務取締役・加工事業カンパニー プレジデント 取締役 常勤監査役(現)	注4	173

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	—	久保田 博	昭和33年11月23日生	昭和56年4月 平成21年6月 平成23年6月 平成24年4月 平成24年6月 平成26年4月 平成28年6月	三菱鉱業セメント㈱入社 当社経営倫理部門経営監査室 室長補佐 経営倫理部門経営監査室長 経営倫理部門長 経営監査部長 フェロー・経営監査部長 常勤監査役（現）	注5	16
常勤監査役	—	石塚 勝彦	昭和36年2月15日生	昭和59年4月 平成23年5月 平成24年5月 平成26年5月 平成27年5月 平成28年5月 平成28年6月	㈱三菱銀行（現㈱三菱東京UFJ銀行）入社 ㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ 執行役員・経営企画部長 兼㈱三菱東京UFJ銀行 執行役員・企画部部長（特命担当） ㈱三菱東京UFJ銀行 執行役員・企画部長 兼㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ 執行役員・経営企画部付部長 ㈱三菱東京UFJ銀行 常務執行役員・企画部長 兼㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ 執行役員・経営企画部付部長 ㈱三菱東京UFJ銀行 常務執行役員・トランザクションバンキング本部長 ㈱三菱東京UFJ銀行 常務執行役員 当社常勤監査役（現）	注5	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	—	内海 暎郎	昭和17年9月7日生	昭和40年4月 平成3年6月 平成4年6月 平成5年6月 平成7年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成13年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年9月 平成18年6月 平成20年6月	三菱信託銀行(株) (現三菱UFJ信託銀行(株)) 入社 同社取締役・業務部長 同社取締役・丸の内支店長 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 同社取締役社長 (株)三菱東京フィナンシャル・グループ (現(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ) 取締役会長 三菱信託銀行(株) 取締役会長 (株)三菱東京フィナンシャル・グループ 取締役 同社取締役退任 当社監査役(現) 三菱UFJ信託銀行(株) 取締役会長退任・最高顧問就任(現)	注6	—
監査役	—	笠井 直人	昭和37年11月17日生	平成2年4月 平成7年4月 平成18年1月 平成22年4月 平成26年6月	弁護士登録 柏木総合法律事務所入所 笠井総合法律事務所入所 笠井総合法律事務所代表弁護士(現) 第二東京弁護士会副会長 当社監査役(現)	注6	—
計							903

- (注) 1. 取締役岡本行夫、取締役松元崇及び取締役得能摩利子の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 常勤監査役石塚勝彦、監査役内海暎郎及び監査役笠井直人の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成28年6月29日開催の第91回定時株主総会終結の時から1年間
4. 平成25年6月27日開催の第88回定時株主総会終結の時から4年間
5. 平成28年6月29日開催の第91回定時株主総会終結の時から4年間
6. 平成26年6月27日開催の第89回定時株主総会終結の時から4年間

(執行役員の状況)

当社では執行役員制度を導入しており、次の26名が執行役員に就任しております。

副社長執行役員	飯田 修	社長補佐、金属事業カンパニー プレジデント、 生産技術・アルミ事業関係担当
副社長執行役員	小野 直樹	社長補佐、セメント事業カンパニー プレジデント、 環境・CSR・資源関係担当
専務執行役員	柴野 信雄	経営会議メンバー、経営監査・経理・財務関係担当
専務執行役員	鈴木 康信	経営会議メンバー、経営戦略部門長
常務執行役員	キムボール・マクラウド	米国三菱セメント社 取締役社長 MCCデベロップメント社 取締役社長 ロバートソン・レディ・ミックス社 会長 セメント事業カンパニー バイスプレジデント
常務執行役員	森 千 年	三菱総合材料管理(上海)有限公司 董事長兼総経理 (中国総代表)
常務執行役員	木 村 良 彦	経営会議メンバー、システム企画・技術開発関係担当
常務執行役員	木 村 光	経営会議メンバー、総務・人事・安全衛生・関連事業関係担当
常務執行役員	鶴 巻 二三男	経営会議メンバー、加工事業カンパニー プレジデント、 物流資材関係担当
常務執行役員	福 井 総 一	経営会議メンバー、電子材料事業カンパニー プレジデント、 安全衛生関係担当
執行役員	松 元 大 陸	加工事業カンパニー バイスプレジデント兼製造本部長
執行役員	島 村 健 司	総務部長
執行役員	岸 和 博	セメント事業カンパニー バイスプレジデント
執行役員	古 川 潔	電子材料事業カンパニー バイスプレジデント兼機能材料事業部長
執行役員	水 野 達 郎	セメント事業カンパニー バイスプレジデント兼グループ会社部長 兼建材・鋳産品部長
執行役員	中 村 伸 一	筑波製作所長
執行役員	原 田 順 一	アルミ事業室長
執行役員	安 井 義 一	人事部長
執行役員	水 嶋 一 樹	技術開発部長
執行役員	野 尻 洋	経営戦略部門 事業戦略部長
執行役員	熊 野 直 敏	経営戦略部門 改革推進部長
執行役員	福 島 重 光	安全衛生部長
執行役員	柴 田 周	環境・エネルギー事業本部長兼エネルギー事業部長
執行役員	酒 井 哲 郎	金属事業カンパニー バイスプレジデント インドネシア・カバー・スメルティング社 取締役副社長
執行役員	佐々木 晋	経営戦略部門 経営企画部長
執行役員	高 柳 喜 弘	金属事業カンパニー バイスプレジデント兼営業部長 兼銅加工部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

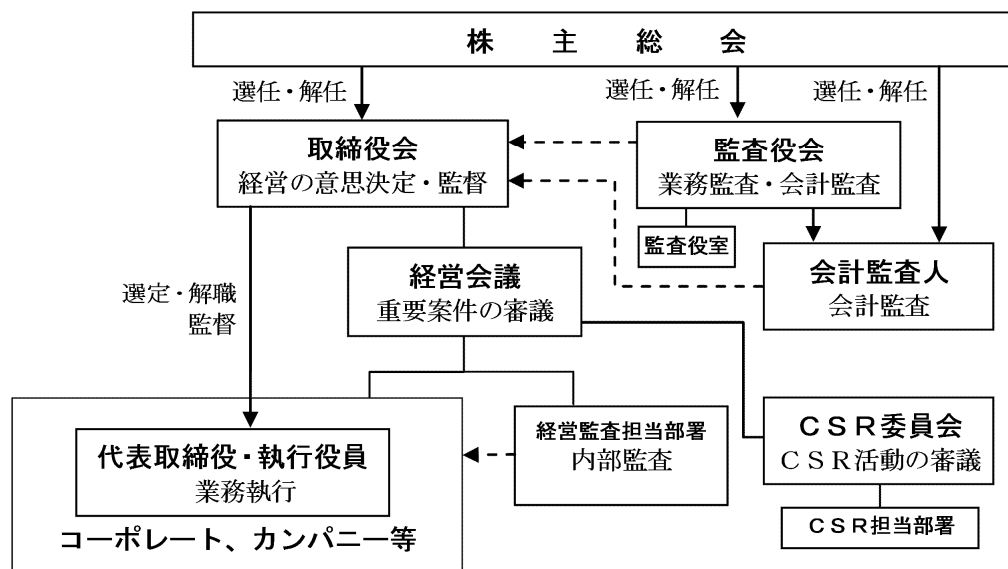
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、関連法令を遵守し、社会的良識に従い健全な企業活動を行うため、平成9年に全社員が遵守・実践すべき最高規範として企業行動指針を定めるとともに、平成15年にはこれを当社グループ全体の最高規範として位置付け、公正な事業活動を通じた会社の持続的発展と企業価値の最大化に努めております。この目的のため、効率的で透明性のある経営を行うことが重要であると認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた諸施策を実施しております。当社経営における意思決定・監督、業務執行及び監査に関するコーポレート・ガバナンスの体制は次図のとおりであります。

<コーポレート・ガバナンス体制の概要>



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社における経営の意思決定及び監督につきましては、現在、社内取締役6名及び社外取締役3名の合計9名で構成される取締役会にて行っております。これは迅速な意思決定にとって適正な水準であるとともに、経営の客観性と透明性の確保にとって適当な構成であると考えております。

取締役会に付議される案件につきましては、社長及び社長補佐等からなる経営会議において事前に十分な審議を行っており、これにより意思決定の適正化も図っております。

なお、当社は、セメント・金属・加工・電子材料等の事業を有する複合事業体でありますので、業務執行を機動的且つ適切なものとするため、執行役員制度及び社内カンパニー制度を導入しております。

また、業務監査・会計監査につきましては、現在、常勤監査役3名（うち1名が社外監査役）、非常勤監査役2名（両名とも社外監査役）の合計5名で構成される監査役会を設置しております。これは取締役の職務の執行の適正な監査にとって適当な構成であると考えております。なお、社外監査役の人数は、法令上の条件を満たしているとともに、監査役の機能及び総数に照らして適正であると判断しております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社は、事業目的、経営計画等の達成に当たり、適切な内部統制システムの構築が重要課題であると認識しております。このような認識の下、当社では社内規定等の制定・運用を通じ、会社法及び会社法施行規則に準拠した次の体制の整備を行うことにより、内部統制システムの充実に努めております。同システムにつきましては、必要に応じて見直すとともに、より適切な運用に努めてまいります。

1．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) コンプライアンスをはじめとする取締役及び使用人が遵守すべき行動指針・社内規程を定め、企業倫理とコンプライアンス体制を確立する。
- (2) 職務執行については、法令、定款及び社内規程等に基づき、取締役会、経営会議その他の会議体等により決定する。また、一定の重要事項については、法務担当部署及び関係部署による事前審査を行う。

- (3) 取締役会において、コンプライアンス一般に関する方針・計画等を決定する。また、コンプライアンスに関する事項を分掌する取締役を任命するほか、CSR（企業の社会的責任）に関する委員会及びコンプライアンス担当部署を設置し、全社横断的なコンプライアンス推進活動（社内教育を含む。）を行う。
 - (4) コンプライアンス上の問題がある事項に関する通報窓口を設置する。
 - (5) 内部監査担当部署により、各部署におけるコンプライアンスの状況に関して定期的な監査を行う。
 - (6) 企業行動指針に則り、反社会的勢力とは一切関わりを持たず毅然とした態度で対応するという方針のもと、社内体制を整備して適切な対応を行う。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 取締役会及び経営会議の議事録その他重要情報については、法令、定款及び社内規程等に基づき、適切な保存・管理を行う。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (1) 重要事項については、法令、定款及び社内規程等に基づき、取締役会及び経営会議その他の当該案件の決定機関において厳正な審査を行う。また、社内規程等に基づき、重要事項については、法務担当部署その他の関係部署において事前審査を行い、リスクの把握及び顕在化防止に努める。
 - (2) 取締役会において、リスク管理一般に関する社内規程、方針・計画等を決定する。また、リスク管理に関する事項を分掌する取締役を任命するほか、CSRに関する委員会及びリスク管理担当部署を設置し、全社横断的なリスク管理推進活動を行う。
 - (3) 金融取引リスク、信用取引リスク、情報漏洩リスク等、個別のリスクについては、それぞれ社内規程等を定め、適切な管理を行う。
 - (4) 労働災害については、法令等に基づき適切な管理を行う。
 - (5) 大規模な事故、自然災害、テロ等による損害の防止を目的とした連絡体制の構築及び対応組織の設置を行う。
 - (6) 内部監査担当部署により、各部署におけるリスク管理の状況に関して定期的な監査を行う。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (1) 各取締役について、合理的な職務分掌を定めるとともに、執行役員制度に基づき執行役員に取締役の職務執行を補助させる。また、社内規程等により、各機関、各部署の職務分掌及び権限を定める。
 - (2) 経営計画を決定の上、その達成に向けて、各部署に対して経営資源・権限の適切な配分を行うとともに、具体的な計画を策定させる。また、取締役は各部署における計画の進捗状況を適宜確認し、必要に応じた措置を講じる。
 - (3) 内部監査担当部署により、各部署の職務執行の効率性に関して定期的な監査を行う。
5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (1) 当社グループに共通に適用される行動指針及び社内規程等に基づき、コンプライアンス及びリスク管理に関して子会社も含めた当社グループとしての活動・対応を推進すること等を通じて、企業倫理の確立並びにコンプライアンス体制及びリスク管理体制（社内教育体制を含む。）の構築を図る。
 - (2) 各子会社について、当社内の対応窓口部署を定め、当該部署が子会社と一定の重要事項について協議、情報交換等を行うことを通じて、子会社については当社グループ全体における経営の健全性、効率性等の向上を図る。
 - (3) 財務報告に係る内部統制に関する諸規程を整備するとともに、評価の仕組みを確立して、当社グループの財務報告の適正性を確保するための体制を構築する。
 - (4) 上記（１）、（２）及び（３）に加え、当社内部監査担当部署により、子会社のコンプライアンス、リスク管理及び経営の効率性等について、定期的な監査を行う。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- 監査役の業務を補助する部署を設置の上、専任者を配置する。また、同部署所属員の人事に関する事項のうち、異動については監査役会の同意を取得し、査定・評価については監査役会と協議を行う。

7. 監査役への報告に関する体制及び報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けないことを確保するための体制
- (1) 取締役及び使用人は、その分掌する業務において会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見した場合及びその他会社に重大な影響を与える事実が認められる場合には、法令その他社内規程に定める方法等により、速やかに監査役または監査役会に適切な報告を行う。また、監査役から業務に関する報告を求められた場合も同様とする。
 - (2) 当社及び子会社の取締役及び使用人等から、コンプライアンス上の問題がある事項に関する通報窓口に通報があった場合には、通報窓口担当部署は、原則として当該通報の内容を監査役に報告する。
 - (3) 当社内部監査担当部署は、当社及び子会社の取締役及び使用人等から聴取した内容及び監査結果のうち、重要な事項を監査役に報告する。
 - (4) 監査役及び監査役会への報告をした者（他の者を介して間接的に報告をした者を含む）に対して、当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いをすることを禁止し、その旨を当社及び子会社において周知する。
8. 監査役職務の執行について生ずる費用または債務の処理に関する方針に関する事項
- 監査役は監査に必要な費用等について予算措置を講じるとともに、それらについて監査役から請求があった場合は、所定の手続に従い、速やかに支払う。
9. その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制
- (1) 監査役と代表取締役との間において、定期的に及び必要であると認める場合は随時意見を交換する。
 - (2) 監査役に、取締役会のほか、重要な会議に出席する機会を設ける。

ニ. リスク管理体制の整備の状況

当社グループ全体に係るリスク管理及びコンプライアンス徹底のため、平成14年12月に、リスクマネジメント委員会及び企業倫理・コンプライアンス委員会を設置いたしました。これらの委員会を通じて、社内及びグループ各社のリスクマネジメント担当者等に対する研修を行うとともに、グループ全体を対象としてリスク調査及びその評価・分析を実施したほか、階層別社員研修等におけるコンプライアンス教育などに取り組んでまいりました。平成17年1月には、従来の取り組みを更に徹底させ、企業の社会的責任（Corporate Social Responsibility：CSR）を全うするという観点から、リスクマネジメント委員会及び企業倫理・コンプライアンス委員会を統合し、社長を委員長とするCSR委員会を設置するとともに、その専門部署を設置したほか、社内各部門及び子会社にCSR責任者、CSR管理者及びCSR担当者を置き、グループ全社を挙げてCSR活動に取り組んでおります。

ホ. 責任限定契約の内容と概要

当社は、会社法第427条第1項の定めにより、定款において、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役との間で損害賠償責任を限定する責任限定契約を締結することができる旨の規定を設けております。当該規定に基づき、当社は、社外取締役3名及び監査役5名との間で、責任限定契約を締結しておりますが、その内容の概要は、次のとおりであります。

a. 取締役（業務執行取締役等である者を除く。）との責任限定契約

会社法第423条第1項の責任について、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）が職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとし、その損害賠償責任額を超える部分については、当社は、当該取締役を免責する。

b. 監査役との責任限定契約

会社法第423条第1項の責任について、監査役が職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとし、その損害賠償責任額を超える部分については、当社は、当該監査役を免責する。

②内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

イ. 内部監査

コーポレート、カンパニー等、グループ関係会社等における会社業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、資産の保全・有効活用状況、リスク管理状況、法令等及び社内諸規則・基準の遵守状況等について、13名（平成28年3月末現在）のスタッフを有する内部監査担当部署において、監査を実施しております。

ロ. 監査役監査

常勤監査役久保田博氏は、昭和56年に三菱鉱業セメント(株)入社後、主に経理・財務関係の部署に在籍し、決算手続及び財務諸表の作成等に従事しておりました。また、常勤監査役石塚勝彦氏は、(株)三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)に昭和59年より平成28年6月まで勤務し、監査役内海暎郎氏は三菱信託銀行(株)(現三菱UFJ信託銀行(株))に昭和40年より勤務し、それぞれ金融機関における豊富な経験と経営全般に関する見識を有しております。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査方針、監査計画等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役、内部監査部門、その他内部統制所管部門等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社等の往査を実施して、取締役の職務執行状況を監査する体制をとっております。また、主要グループ会社常勤監査役とは定期的に会合を持ち、グループ経営に対応した監査体制の連携強化に努めております。これら監査役の監査業務を補助するためのスタッフ組織として、監査役室を設置しております。

ハ. 会計監査

当社は会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく監査法人に有限責任 あずさ監査法人を選任するとともに、同監査法人に所属する沢田昌之公認会計士(6年継続監査)、上坂善章公認会計士(2年継続監査)、高野浩一郎公認会計士(3年継続監査)の3名(いずれも指定有限責任社員・業務執行社員)が監査業務を執行しております。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士12名、その他27名から構成されております。

なお、監査役は、内部監査部門と期初に内部監査計画を協議し、定期的に監査結果の報告を受け、情報の共有化を図り、緊密な連携をもって監査を実施しております。また、会計監査人とも期初に監査計画を協議し、定期的に監査結果の報告を受け、情報の共有化を図り、緊密な連携をもって監査を実施しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名であります。

社外取締役岡本行夫氏は、(株)岡本アソシエイツの代表取締役就任しておりますが、当社と同社の間に取引関係等はありません。また、同氏と当社との間には取引関係その他特別な利害関係はありません。

同氏は、当社取締役会において、必要に応じ、国際情勢に精通する専門家としての見地のほか、経営全般に関する見識を有する取締役としての発言を行っております。

社外取締役松元崇氏は、(株)第一生命経済研究所の特別顧問に就任しておりますが、当社と同社の間に取引関係等はありません。また、同氏と当社との間には取引関係その他特別な利害関係はありません。

同氏は、当社取締役会において、必要に応じ、行・財政、金融その他経済全般に関する見識を有する取締役としての発言を行っております。

社外取締役得能摩利子氏(平成28年6月29日付当社取締役就任)は、フェラガモ・ジャパン(株)の代表取締役社長兼CEOに就任しておりますが、当社と同社の間に取引関係等はありません。また、同氏と当社との間には取引関係その他特別な利害関係はありません。

同氏は、国際的大手企業の日本法人における経営者としての豊富な経験から、国際企業戦略及び経営全般に関する見識を有していることから、取締役として経営の監視や適切な助言を頂けるものと考えております。

社外監査役石塚勝彦氏(平成28年6月29日付当社監査役就任)は、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループの出身者であります。当社と同社の間に取引関係等はありません。また、同氏は(株)三菱東京UFJ銀行の出身者であります。当社は同社との間に資金の借入等の取引関係及び資本関係があります。平成28年3月末現在、当社グループは同社から122,214百万円の借入があり、同社は当社発行済株式総数の1.9%を保有しています。同氏と当社との間には取引関係その他特別な利害関係はありません。

同氏は、金融機関において経営に携わった経験から、財務・会計及び経営企画その他経営全般に関する見識を有していることから、監査役として経営の監視や適切な助言を頂けるものと考えております。

社外監査役内海暎郎氏は、三菱UFJ信託銀行(株)の出身者であります。当社は同社との間に資金の借入等の取引関係及び資本関係があります。平成28年3月末現在、当社グループは同社から82,098百万円の借入があり、同社は当社発行済株式総数の0.9%を保有しています。なお、同氏は過去に(株)三菱UFJフィナンシャル・グループの取締役就任しておりますが、当社と同社の間に取引関係等はありません。同氏と当社との間には取引関係その他特別な利害関係はありません。

同氏は、当社取締役会及び監査役会において、必要に応じ、金融機関の経営者としての豊富な経験と経営全般に関する見識を有する監査役としての発言を行っております。

社外監査役笠井直人氏は、笠井総合法律事務所の代表弁護士であります。当社と同事務所の間に取引関係等はありません。また、同氏と当社との間には取引関係その他特別な利害関係はありません。

同氏は、当社取締役会及び監査役会において、必要に応じ、弁護士としての豊富な経験と経営全般に関する見識を有する監査役としての発言を行っております。

なお、社外取締役及び社外監査役の当社株式の所有状況は、5「役員の状況」に記載のとおりです。

当社は、(株)東京証券取引所が定める独立性基準を社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準としており、上記社外取締役及び社外監査役につきましては、いずれも(株)東京証券取引所に独立役員（一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外役員）として届け出ております。

④役員報酬等

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）		支給人員 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	472	350	122	9
監査役 (社外監査役を除く)	75	75	—	2
社外役員	96	96	—	5

(注) 1. 期末現在の取締役は9名、監査役は5名であります。

2. 上記には、平成27年度中に退任した取締役2名を含んでおります。

3. 取締役の報酬額は、平成19年6月28日開催の第82回定時株主総会において、使用人兼務取締役に対する使用人分給与を除き月額49百万円以内（うち社外取締役月額4百万円以内）と決議されております。なお、平成28年6月29日開催の第91回定時株主総会の決議により社外取締役が1名増員となったことに伴い、同株主総会の決議により取締役の報酬額は、使用人兼務取締役に対する使用人分給与を除き月額49百万円以内（うち社外取締役月額6百万円以内）に改められております。

4. 監査役の報酬額は、平成19年6月28日開催の第82回定時株主総会において、月額17百万円以内と決議されております。

5. 取締役の基本報酬のうち、株式取得型報酬は31百万円であります。

6. 取締役の賞与額は、平成18年6月29日開催の第81回定時株主総会において、社外取締役以外の取締役に對し年額1億70百万円以内と決議されており、その具体的な支給額は、事業年度の終了後、当該事業年度の連結当期純利益及び連結経常利益を指標として算定されます。

ロ. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等は次のとおりであります。

氏名	役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）	
			基本報酬	賞与
矢尾 宏	取締役	101	72	28
竹内 章	取締役	101	72	28

(注) 1. 取締役矢尾宏氏の基本報酬のうち、株式取得型報酬は4百万円であります。

2. 取締役竹内章氏の基本報酬のうち、株式取得型報酬は9百万円であります。

ハ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

a. 取締役

取締役の報酬は、企業業績及び取締役個人の成果を適正に連動させることを基本方針とし、基本報酬と賞与（非常勤取締役を除く）で構成しております。

まず、基本報酬は、取締役の役位及び個人の成果に応じて、報酬額を決定しております。

また、基本報酬の一部は、株式取得型報酬（社外取締役を除く）として、当社役員持株会を通じた当社株式の購入費用に充てられます。本報酬に基づき取得した当社株式は、少なくとも在任期間中は売却できないこととしております。これにより、報酬と中長期的な企業業績との連動を図っております。

次に、賞与は、短期的な企業業績に連動する報酬として、事業年度の終了後、当該事業年度の連結当期純利益及び連結当期経常利益を指標とし、取締役個人の成果も踏まえ、決定しております。なお、賞与は、経営状況や支給の対象となる事業年度の配当額等により不支給も含め減額し得ることとしております。

b. 監査役

監査役の報酬は、監査役が株主の負託を受けた独立機関として取締役の職務執行に対する監査の職責を負っていることから、企業業績とは連動させず、監査役の協議に基づく適切な水準の報酬としております。

⑤取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

⑥取締役会にて決議できる株主総会決議事項

イ. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の定めにより、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令に定める限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

ロ. 剰余金の配当等の決定

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号で定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限にすることにより、資本政策の機動性及び配当政策の安定性を確保することを目的とするものであります。

ハ. 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

⑦株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑧株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
184銘柄 90,584百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

平成27年3月31日現在

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ニューホープ社	93,240,000	21,373	当社グループにおける石炭の安定調達先確保のため。
三菱商事株式会社	4,879,972	11,899	当社グループは同社グループとセメント・金属・原子力・アルミ事業等、幅広い事業分野において共同出資関係又は取引関係があり、これらの関係等を維持・強化するため。
株式会社三菱ケミカルホールディングス	13,499,214	9,689	当社グループは同社グループとセメント・電子材料・アルミ事業等において取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
三菱地所株式会社	2,693,614	7,607	当社グループは同社グループと不動産事業において共同出資関係があり、また不動産賃貸借等の取引関係があり、これらの関係等を維持・強化するため。
三菱重工業株式会社	8,847,885	5,920	当社グループは同社グループと原子力事業等において共同出資関係があり、また金属・加工・アルミ事業等において取引関係があり、これらの関係等を維持・強化するため。
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,359,716	5,687	当社グループは同社グループと資金の借入れなどの取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
株式会社ニコン	2,322,105	3,834	当社グループは同社グループと取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
キリンホールディングス株式会社	2,020,721	3,333	当社グループは同社グループとアルミ事業等において取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
DOWAホールディングス株式会社	3,255,000	3,294	当社グループは同社グループと金属事業において共同出資関係があり、また金属事業等において取引関係があり、これらの関係等を維持・強化するため。
堺化学工業株式会社	8,216,998	3,253	当社グループは同社グループと金属事業等において取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
三菱電機株式会社	2,220,500	3,151	当社グループは同社グループと加工事業において共同出資関係があり、また金属・加工・電子材料・アルミ事業等において取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
電源開発株式会社	717,280	2,822	当社グループは同社グループとエネルギー事業において共同出資関係があり、またセメント・エネルギー事業等において取引関係があり、これらの関係等を維持・強化するため。
株式会社神戸製鋼所	12,109,000	2,777	当社グループは同社グループと金属事業において共同出資関係があり、またセメント・金属・加工・アルミ事業等において取引関係があり、これらの関係等を維持・強化するため。
三菱ガス化学株式会社	4,481,171	2,712	当社グループは同社グループとエネルギー事業において共同出資関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
三菱倉庫株式会社	1,253,100	2,382	当社グループは同社グループと金属事業等において取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
新日鐵住金株式会社	6,872,250	2,168	当社グループは同社グループと電子材料事業において共同出資関係があり、またセメント・加工事業等において取引関係があり、これらの関係等を維持・強化するため。
株式会社三菱総合研究所	752,300	2,071	当社グループは同社グループと取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
J Xホールディングス株式会社	4,154,310	2,003	当社グループは同社グループと金属事業において共同出資関係があり、またセメント・金属・電子材料・アルミ事業等において取引関係があり、これらの関係等を維持・強化するため。
三谷セキサン株式会社	1,004,292	1,978	当社グループは同社グループとセメント事業において取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
旭硝子株式会社	2,059,066	1,589	当社グループは同社グループと取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
住友電気工業株式会社	850,000	1,349	当社グループは同社グループと金属・アルミ事業等において取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
三谷商事株式会社	501,550	1,336	当社グループは同社グループとセメント・金属事業等において取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
日本郵船株式会社	3,054,659	1,117	当社グループは同社グループと石炭輸送等において取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
三菱自動車工業株式会社	900,000	987	当社グループは同社グループと加工・アルミ事業等において取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
旭化成株式会社	647,965	788	当社グループは同社グループとセメント事業等において取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
株式会社クボタ	400,606	783	当社グループは同社グループと取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
株式会社八十二銀行	839,149	745	当社グループは同社グループと資金の借入れ・金属事業等において取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
古河機械金属株式会社	3,246,000	674	当社グループは同社グループと金属事業において共同出資関係及び取引関係があり、これらの関係等を維持・強化するため。
株式会社ジーエス・ユアサコーポレーション	1,170,276	661	当社グループは同社グループと金属事業等において取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。

みなし保有株式

平成27年3月31日現在

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
三菱地所株式会社	6,280,000	17,502	当該株式は「退職給付に関する会計基準」に適合する年金資産として信託したものであり、信託契約上、受託者は当社の指図に従って議決権を行使することとなっております。
三菱電機株式会社	1,562,000	2,231	同上
堺化学工業株式会社	3,000,000	1,173	同上
株式会社三菱ケミカルホールディングス	1,500,000	1,047	同上
宝ホールディングス株式会社	1,075,000	935	同上

（注）貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ニューホープ社	93,240,000	10,937	当社グループにおける石炭の安定調達先確保のため。
三菱商事株式会社	4,879,972	9,756	当社グループは同社グループとセメント・金属・アルミ事業等、幅広い事業分野において共同出資関係又は取引関係があり、これらの関係等を維持・強化するため。
株式会社三菱ケミカルホールディングス	13,499,214	8,193	当社グループは同社グループとセメント・金属・アルミ事業等において取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
三菱地所株式会社	2,693,614	5,799	当社グループは同社グループと不動産事業において共同出資関係があり、また不動産賃貸借等の取引関係があり、これらの関係等を維持・強化するため。
株式会社ニコン	2,322,105	4,114	当社グループは同社グループと取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,359,716	3,973	当社グループは同社グループと資金の借入れなどの取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
三菱重工業株式会社	8,847,885	3,781	当社グループは同社グループと金属・加工・アルミ事業等において取引関係があり、これらの関係等を維持・強化するため。
麒麟ホールディングス株式会社	2,020,721	3,121	当社グループは同社グループとアルミ事業等において取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
株式会社三菱総合研究所	752,300	2,675	当社グループは同社グループと取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
三菱ガス化学株式会社	4,481,171	2,675	当社グループは同社グループとエネルギー事業において共同出資関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
三菱電機株式会社	2,220,500	2,632	当社グループは同社グループと加工事業において共同出資関係があり、また金属・加工・電子材料・アルミ事業等において取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
電源開発株式会社	717,280	2,528	当社グループは同社グループとエネルギー事業において共同出資関係があり、またセメント・エネルギー事業等において取引関係があり、これらの関係等を維持・強化するため。
堺化学工業株式会社	8,216,998	2,525	当社グループは同社グループと金属事業等において取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
DOWAホールディングス株式会社	3,255,000	2,237	当社グループは同社グループと金属事業において共同出資関係があり、また金属事業等において取引関係があり、これらの関係等を維持・強化するため。
三菱倉庫株式会社	1,253,100	1,914	当社グループは同社グループと金属事業等において取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
J Xホールディングス株式会社	4,154,310	1,888	当社グループは同社グループと金属事業において共同出資関係があり、またセメント・金属・電子材料・アルミ事業等において取引関係があり、これらの関係等を維持・強化するため。
三谷セキサン株式会社	1,004,292	1,561	当社グループは同社グループとセメント事業において取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
三谷商事株式会社	501,550	1,512	当社グループは同社グループとセメント・金属事業等において取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
新日鐵住金株式会社	687,225	1,503	当社グループは同社グループと電子材料事業において共同出資関係があり、またセメント・加工事業等において取引関係があり、これらの関係等を維持・強化するため。
旭硝子株式会社	2,059,066	1,231	当社グループは同社グループと取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
株式会社神戸製鋼所	12,109,000	1,229	当社グループは同社グループと金属事業において共同出資関係があり、またセメント・金属・加工・アルミ事業等において取引関係があり、これらの関係等を維持・強化するため。
住友電気工業株式会社	850,000	1,180	当社グループは同社グループと金属・アルミ事業等において取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
三菱自動車工業株式会社	900,000	757	当社グループは同社グループと加工・アルミ事業等において取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
日本郵船株式会社	3,054,659	689	当社グループは同社グループと石炭輸送等において取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
株式会社クボタ	400,606	619	当社グループは同社グループと取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
上原成商事株式会社	1,098,720	586	当社グループは同社グループとセメント事業等において取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
日鉄鉱業株式会社	1,347,720	584	当社グループは同社グループとセメント・金属事業等において取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
住友大阪セメント株式会社	1,278,000	563	当社は同社とセメント事業において取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。

みなし保有株式

平成28年3月31日現在

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
三菱地所株式会社	6,280,000	13,128	当該株式は「退職給付に関する会計基準」に適合する年金資産として信託したものであり、信託契約上、受託者は当社の指図に従って議決権を行使することとなっております。
三菱電機株式会社	1,562,000	1,842	同上
宝ホールディングス株式会社	1,075,000	996	同上
堺化学工業株式会社	3,000,000	927	同上
株式会社三菱ケミカルホールディングス	1,500,000	881	同上
古河電気工業株式会社	2,499,000	607	同上

（注）貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(2) 【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	148	27	147	8
連結子会社	214	10	215	14
計	363	38	363	23

②【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社及び当社の連結子会社17社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループ（有限責任 あずさ監査法人を除く）に対する報酬を162百万円計上しております。内容は、監査証明業務に基づく報酬等であります。

（当連結会計年度）

当社及び当社の連結子会社17社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループ（有限責任 あずさ監査法人を除く）に対する報酬を137百万円計上しております。内容は、監査証明業務に基づく報酬等であります。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務デュー・デリジェンス業務等であります。

（当連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務デュー・デリジェンス業務等であります。

④【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の規模及び事業の特性等に基づいた監査日数、要員等を総合的に勘案し決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を把握し、的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構主催のセミナーへ参加することなどに努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※7 93,152	※7 60,123
受取手形及び売掛金	※7 230,874	※7 233,093
商品及び製品	※7 85,100	※7 85,082
仕掛品	※7 107,093	※7 83,694
原材料及び貯蔵品	※7 104,539	※7 89,875
繰延税金資産	11,747	10,352
貸付け金地金	※9 100,169	※9 89,360
その他	137,855	133,104
貸倒引当金	△2,129	△2,155
流動資産合計	868,403	782,530
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	151,794	155,277
機械装置及び運搬具（純額）	197,114	209,769
土地（純額）	※8 273,589	※8 268,634
建設仮勘定	17,476	21,769
その他（純額）	15,060	14,786
有形固定資産合計	※1,※3,※7 655,034	※1,※3,※7 670,237
無形固定資産		
のれん	41,249	48,986
その他	※7 11,686	※7 17,032
無形固定資産合計	52,936	66,019
投資その他の資産		
投資有価証券	※2,※7 265,052	※2,※7 212,606
退職給付に係る資産	242	342
繰延税金資産	30,111	34,324
その他	※2 33,352	※2 33,385
投資損失引当金	△1,168	—
貸倒引当金	△5,807	△6,070
投資その他の資産合計	321,783	274,588
固定資産合計	1,029,753	1,010,845
資産合計	1,898,157	1,793,375

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※7 128,375	※7 110,596
短期借入金	※7 252,197	※7 200,527
1年内償還予定の社債	20,040	25,100
コマーシャル・ペーパー	5,000	—
未払法人税等	9,545	7,037
繰延税金負債	275	138
賞与引当金	12,362	13,114
預り金地金	※9 227,505	※9 231,667
たな卸資産処分損失引当金	844	626
その他	※7 121,670	107,511
流動負債合計	777,817	696,319
固定負債		
社債	65,100	40,000
長期借入金	※7 288,534	※7 260,681
役員退職慰労引当金	1,758	1,628
関係会社事業損失引当金	1,458	1,760
環境対策引当金	4,547	13,358
繰延税金負債	26,659	15,265
再評価に係る繰延税金負債	※8 28,449	※8 26,532
退職給付に係る負債	39,662	63,544
その他	※7 34,655	※7 29,267
固定負債合計	490,825	452,038
負債合計	1,268,643	1,148,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	119,457	119,457
資本剰余金	92,272	92,266
利益剰余金	252,858	303,026
自己株式	△1,865	△1,953
株主資本合計	462,723	512,797
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,717	21,645
繰延ヘッジ損益	△1,025	△199
土地再評価差額金	※8 33,856	※8 34,282
為替換算調整勘定	15,746	3,647
退職給付に係る調整累計額	△3,256	△16,946
その他の包括利益累計額合計	88,039	42,430
非支配株主持分	78,751	89,789
純資産合計	629,514	645,017
負債純資産合計	1,898,157	1,793,375

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1,517,265	1,417,895
売上原価	※1, ※2 1,313,259	※1, ※2 1,204,322
売上総利益	204,006	213,573
販売費及び一般管理費	※3, ※4 132,135	※3, ※4 143,152
営業利益	71,871	70,420
営業外収益		
受取利息	607	589
受取配当金	15,293	9,019
固定資産賃貸料	4,966	5,005
持分法による投資利益	6,557	2,188
その他	3,884	4,895
営業外収益合計	31,309	21,699
営業外費用		
支払利息	8,233	6,694
固定資産除却損	3,183	3,366
固定資産賃貸費用	3,234	3,174
鉱山残務整理費用	3,589	2,865
その他	3,845	3,576
営業外費用合計	22,086	19,677
経常利益	81,093	72,442
特別利益		
投資有価証券売却益	1,694	19,188
持分変動利益	64	10,464
固定資産売却益	※5 8,749	※5 6,322
受取保険金	591	5,224
投資有価証券償還益	—	1,234
退職給付制度終了益	1,451	—
その他	200	3,508
特別利益合計	12,752	45,942
特別損失		
環境対策引当金繰入額	1,300	10,841
事業撤退損失	—	※7 7,517
減損損失	※6 499	※6 3,610
操業停止損失	1,150	※8 2,628
投資有価証券評価損	9,278	2,539
その他	5,989	8,568
特別損失合計	18,217	35,705
税金等調整前当期純利益	75,628	82,680
法人税、住民税及び事業税	19,649	17,905
法人税等調整額	△5,574	△2,760
法人税等合計	14,074	15,144
当期純利益	61,553	67,536
非支配株主に帰属する当期純利益	5,406	6,219
親会社株主に帰属する当期純利益	56,147	61,316

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	61,553	67,536
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,691	△21,165
繰延ヘッジ損益	△1,434	1,044
土地再評価差額金	2,801	1,490
為替換算調整勘定	33,215	△11,326
退職給付に係る調整額	11,714	△14,369
持分法適用会社に対する持分相当額	2,411	△3,544
その他の包括利益合計	※ 59,401	※ △47,872
包括利益	120,954	19,664
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	106,600	16,451
非支配株主に係る包括利益	14,354	3,212

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	119,457	92,272	207,354	△1,782	417,302
会計方針の変更による累積的影響額			△3,611		△3,611
会計方針の変更を反映した当期首残高	119,457	92,272	203,742	△1,782	413,690
当期変動額					
剰余金の配当			△9,172		△9,172
親会社株主に帰属する当期純利益			56,147		56,147
土地再評価差額金の取崩			1,861		1,861
連結子会社増加に伴う増加額			327		327
持分法適用関連会社増加に伴う減少額			△46		△46
自己株式の取得				△84	△84
自己株式の処分		△0		1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△0	49,116	△83	49,033
当期末残高	119,457	92,272	252,858	△1,865	462,723

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	31,972	218	32,907	△12,348	△13,302	39,447	68,957	525,707
会計方針の変更による累積的影響額								△3,611
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,972	218	32,907	△12,348	△13,302	39,447	68,957	522,095
当期変動額								
剰余金の配当								△9,172
親会社株主に帰属する当期純利益								56,147
土地再評価差額金の取崩								1,861
連結子会社増加に伴う増加額								327
持分法適用関連会社増加に伴う減少額								△46
自己株式の取得								△84
自己株式の処分								1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,745	△1,244	949	28,095	10,046	48,591	9,793	58,385
当期変動額合計	10,745	△1,244	949	28,095	10,046	48,591	9,793	107,418
当期末残高	42,717	△1,025	33,856	15,746	△3,256	88,039	78,751	629,514

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	119,457	92,272	252,858	△1,865	462,723
会計方針の変更による累積的影響額			805		805
会計方針の変更を反映した当期首残高	119,457	92,272	253,664	△1,865	463,529
当期変動額					
剰余金の配当			△13,101		△13,101
親会社株主に帰属する当期純利益			61,316		61,316
土地再評価差額金の取崩			843		843
連結子会社増加に伴う増加額			304		304
自己株式の取得				△89	△89
自己株式の処分		△0		1	1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△5			△5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△5	49,362	△88	49,268
当期末残高	119,457	92,266	303,026	△1,953	512,797

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	42,717	△1,025	33,856	15,746	△3,256	88,039	78,751	629,514
会計方針の変更による累積的影響額								805
会計方針の変更を反映した当期首残高	42,717	△1,025	33,856	15,746	△3,256	88,039	78,751	630,319
当期変動額								
剰余金の配当								△13,101
親会社株主に帰属する当期純利益								61,316
土地再評価差額金の取崩								843
連結子会社増加に伴う増加額								304
自己株式の取得								△89
自己株式の処分								1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21,071	826	426	△12,099	△13,690	△45,608	11,038	△34,570
当期変動額合計	△21,071	826	426	△12,099	△13,690	△45,608	11,038	14,697
当期末残高	21,645	△199	34,282	3,647	△16,946	42,430	89,789	645,017

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	75,628	82,680
減価償却費	53,911	56,395
のれん償却額	2,835	4,447
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△54	△38
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	—	552
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	395	8,799
退職給付に係る負債及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4,187	1,136
受取利息及び受取配当金	△15,900	△9,609
支払利息	8,233	6,694
持分法による投資損益 (△は益)	△6,557	△2,188
有形固定資産売却損益 (△は益)	△8,208	△5,863
固定資産除却損	3,183	3,366
減損損失	499	3,610
事業撤退損失	—	7,517
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,696	△18,164
投資有価証券評価損益 (△は益)	9,278	2,539
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	△1,234
持分変動損益 (△は益)	△64	△10,464
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,246	△3,519
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,613	38,913
金地金売却による収入	77,188	79,994
金地金購入による支出	△76,957	△77,114
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△13,741	17,373
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,767	△16,188
未払費用の増減額 (△は減少)	8,616	3,105
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	10,904	△25,230
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△369	△20
その他	△5,496	△15,745
小計	113,347	131,743
利息及び配当金の受取額	17,399	12,139
利息の支払額	△8,392	△7,173
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△14,283	△18,023
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,070	118,685

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△54,821	△71,469
有形固定資産の売却による収入	7,448	19,110
無形固定資産の取得による支出	△3,237	△2,897
投資有価証券の取得による支出	△2,116	△2,922
投資有価証券の売却による収入	5,490	32,987
投資有価証券の償還による収入	—	18,000
子会社株式の取得による支出	△471	△132
子会社株式の売却による収入	229	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△15,572
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,506	455
事業撤退による支出	—	△7,548
貸付けによる支出	△1,775	△1,100
貸付金の回収による収入	5,781	1,942
その他	△399	△834
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,366	△29,982
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	14,862	△28,243
長期借入れによる収入	100,361	31,433
長期借入金の返済による支出	△105,638	△79,917
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	5,000	△5,000
社債の償還による支出	△40,000	△20,040
配当金の支払額	△9,172	△13,101
自己株式の取得による支出	△88	△90
非支配株主への配当金の支払額	△4,317	△1,989
その他	△3,279	△3,527
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,273	△120,477
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,837	△2,803
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	29,268	△34,577
現金及び現金同等物の期首残高	62,078	92,079
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	732	980
現金及び現金同等物の期末残高	※ 92,079	※ 58,482

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 125社

主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

当連結会計年度より、新たに株式を取得した三菱日立ツール(株)(旧日立ツール(株))及びMMCエレクトロニクスオス社他9社を連結の範囲に含めております。また、興北産業(株)は清算を結了したため、東京菱産(株)は持分の全部を売却したため、連結の範囲から除外しております。

なお、三菱マテリアル建材(株)は(株)エム・エム・ケイに社名を変更しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

MMCハードメタルインド社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社

(2) 持分法適用の関連会社数 20社

主要な会社名

宇部三菱セメント(株)、エヌエムセメント(株)、(株)コベルコマテリアル銅管、(株)SUMCO、

(株)ピーエス三菱、日立金属MMCスーパーアロイ(株)

当連結会計年度より、コベルコマテリアル・カッパーチューブ・マレーシア社は当社からの重要な債務保証がなくなったため、三菱原子燃料(株)は保有する株式をすべて売却したため、関係会社から除外しております。

(3) 主要な持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

小名浜吉野石膏(株)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

持分法適用会社のうち、決算日の異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

(4) のれん相当額の処理

持分法適用の結果生じたのれん相当額については、5年間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合には、発生年度に全額償却しております。なお、(株)SUMCO及びカッパーマウンテンマイン社に係るのれん相当額については20年間で均等償却しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

事業年度の末日が連結決算日と異なる連結子会社は15社ありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その主な連結子会社は以下のとおりであります。

決算日12月31日

MCCデベロップメント社他14社

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法（持分法を適用しているものを除く）

② その他有価証券

a) 時価のあるもの

連結決算日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

b) 時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

評価基準は主として原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、評価方法は製錬地金資産については主として先入先出法、その他のたな卸資産については主として総平均法を採用しております。

(ハ) デリバティブ取引

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産を除く）

定率法及び定額法

但し、構築物のうち坑道、土地のうち鉱業用地及び原料地は生産高比例法。

(ロ) 無形固定資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産を除く）

定額法

但し、鉱業権は生産高比例法。

(ハ) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、主として将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担とすべき額を計上しております。

(ハ) たな卸資産処分損失引当金

今後発生が見込まれる、たな卸資産の処分に係る損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退任により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計上しております。

(ホ)関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金等債権を超えて当社又は連結子会社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

(ヘ)環境対策引当金

廃棄物処理に係る損失及び秋田県鹿角地区における汚染土壌処理に係る損失に備えるため、支払見込額を計上しております。また、当社グループが管理する休廃止鉱山等における特定の鉱害防止対策工事に係る費用及び集積場安定化対策工事に係る費用について、工事内容が決定し、見積り金額が確定したものを引当計上しております。

休廃止鉱山等に係る特定の対策工事費用は、鉱山保安法技術指針改正に伴う大規模集積場の安定化対策及び危害防止対策、近年の自然環境変化に対応するための水処理能力増強を主とする未処理水放流防止等の抜本的な鉱害防止対策を実施するためのものであります。

なお、特定の対策工事を必要とするものの、地形や現有の設備に対応した最適な工法が選定できていないことなどにより、工事内容が未決定で金額が合理的に算定できないものがあります。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

(ロ)ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針

外貨建取引の為替レート変動リスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引を実施しております。

非鉄金属たな卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で、商品先渡取引、商品価格スワップ取引を実施しているほか、将来販売先に引き渡される非鉄金属商品の価格を先物価格で契約した時に生じる商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を実施しております。

借入金の金利変動に伴うリスクを回避し、資金調達コストを低減する目的で、金利スワップ取引を実施しております。

(ハ)ヘッジ有効性評価の方法

原則的に、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象物の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して、有効性の評価を行っております。

更に、非鉄金属先渡取引に関しては、毎月、ヘッジ対象物とヘッジ取引の取引量が一致するように管理し、期末決算時には予定していた損益、キャッシュ・フローが確保されたか否かを検証し、有効性を確認しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については5年間の均等償却を行っておりますが、金額が僅少な場合には発生年度に全額を償却しております。なお、三菱日立ツール㈱に係るのれんについては10年間で均等償却しており、ロバートソン・レディ・ミックス社、RRMプロパティズ社及びロバートソン・トランスポート社に係るのれんについては20年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金と
して計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、
当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直し
を企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表
示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、
前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分
離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適
用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ434百万円減少しておりま
す。また、当連結会計年度末の資本剰余金が5百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却
に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴
う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係
るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は5百万円減少しております。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上
の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会
計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能
性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、
企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲し
た上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金
資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたも
のであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時
点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「持分変動利益」と「受取保険金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度においては独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」856百万円は、「持分変動利益」64百万円、「受取保険金」591百万円、「その他」200百万円として組み替えております。

また、前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「環境対策引当金繰入額」と「操業停止損失」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度においては独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」8,439百万円は、「環境対策引当金繰入額」1,300百万円、「操業停止損失」1,150百万円、「その他」5,989百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「持分変動損益(△は益)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度においては独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」△5,561百万円は、「持分変動損益(△は益)」△64百万円、「その他」△5,496百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
減価償却累計額	1,308,998百万円	1,335,816百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	128,100百万円	107,288百万円
関連会社株式のうち、共同支配企業に対する投資額	6,872	7,115
その他(投資その他の資産)(出資金)	4,336	2,710

※3 当期に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
直接減額方式による圧縮記帳額	2,732百万円	607百万円

4 保証債務

連結会社以外の会社及び従業員の銀行からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)
シミルコファイナンス社	18,093百万円	シミルコファイナンス社	16,254百万円
ジェコ2社	3,524	ジェコ2社	3,250
カップーマウンテンマイン社	1,638	カップーマウンテンマイン社	1,542
従業員	2,564	従業員	2,526
その他(14社)	9,618	その他(13社)	2,795
計	35,438	計	26,369

5 偶発債務

前連結会計年度（平成27年3月31日）

当社の連結子会社であるインドネシア・カパー・スメルティング社（以下、連結子会社）は、平成26年12月30日付で、インドネシア国税当局より、連結子会社の平成21年12月期の売上取引価格等に関し、47百万米ドル（前連結会計年度末日レートでの円換算額5,752百万円）の更正通知を受け取りました。また、連結子会社は、平成27年1月28日付で、追徴額の一部である14百万米ドル（同円換算額1,682百万円）を仮納付しております。

しかしながら、インドネシア国税当局の指摘は、当局が抽出した企業との利益率の比較により売上高過少とする著しく合理性を欠く見解であり、当社及び連結子会社にとって当該更正処分は承服できる内容ではないことから、連結子会社は平成27年3月25日にインドネシア国税当局に対して異議申立書の提出を行っております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

当社の連結子会社であるインドネシア・カパー・スメルティング社（以下、連結子会社）は、平成26年12月30日付で、インドネシア国税当局より、連結子会社の平成21年12月期の売上取引価格等に関し、47百万米ドル（当連結会計年度末日レートでの円換算額5,393百万円）の更正通知を受け取りました。また、連結子会社は、平成27年1月28日付で、追徴額の一部である14百万米ドル（同円換算額1,577百万円）を仮納付しております。

しかしながら、インドネシア国税当局の指摘は、当局が抽出した企業との利益率の比較により売上高過少とする著しく合理性を欠く見解であり、当社及び連結子会社にとって当該更正処分は承服できる内容ではないことから、連結子会社は平成27年3月25日にインドネシア国税当局に対して異議申立書の提出を行ってまいりました。

連結子会社が平成27年3月25日に提出した異議申立書は、インドネシア国税当局より平成28年3月16日付で棄却されました。そのため、連結子会社は平成28年6月6日に税務裁判所へ提訴し、当社及び連結子会社の見解の正当性を主張しております。

6 受取手形割引高等

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	828百万円	772百万円
受取手形裏書譲渡高	30	23
債権流動化による遡及義務	7,239	3,647

※ 7 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
現金及び預金	20,710百万円	10,725百万円
受取手形及び売掛金	10,218	11,708
商品及び製品	4,164	5,199
仕掛品	20,165	11,705
原材料及び貯蔵品	4,563	3,361
有形固定資産（注 1）	59,587	51,734
無形固定資産	2	3
投資有価証券	3,578	3,871
投資有価証券（担保予約）	2,604	1,819
計	125,596	100,130

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
短期借入金（注 1）	24,963百万円	22,926百万円
長期借入金（注 1）	12,429	11,242
（内 1 年内返済予定	3,280	2,814）
その他債務（注 1）	886	34
計	38,280	34,202

（注 1）財団抵当に供しているもの
資産名

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
建物及び構築物（純額）	7,567百万円	7,201百万円
機械装置及び運搬具（純額）	9,322	8,287
土地（純額）	23,332	22,866
その他有形固定資産	587	427
計	40,810	38,783

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
短期借入金	111百万円	16百万円
長期借入金	6,441	5,438
（内 1 年内返済予定	1,473	1,222）
その他債務	10	10
計	6,562	5,464

※8 当社及び連結子会社2社において、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額のうち当社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法としましたが、一部については第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出する方法及び第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額による方法を採用しております。

① 当社

- ・再評価を行った年月日

四日市工場	平成12年3月31日
上記以外	平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	△38,736百万円	△33,570百万円

② 連結子会社2社

- ・再評価を行った年月日…平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	△7,505百万円	△7,529百万円

※9 消費寄託契約による純金積立取引（マイ・ゴールドパートナー）に係るものであります。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(△は戻入益)が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1,990百万円	△446百万円

※2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額(△は戻入額)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
△352百万円	△2百万円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運賃諸掛	29,355百万円	28,429百万円
減価償却費	3,333	4,770
退職給付費用	3,468	2,547
役員退職慰労引当金繰入額	403	395
賞与引当金繰入額	8,711	9,186
給与手当	29,410	32,505
賃借料	6,180	6,280
研究開発費	10,530	11,225

※4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
10,530百万円	11,225百万円

※5 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	8,661百万円	5,807百万円

※6 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、報告セグメントを基礎に、主として製品群別を単位として資産をグルーピングしております。

また、遊休資産等については、個々の資産単位で区分しております。

(回収可能価額の算定方法)

減損損失の測定における回収可能価額は、事業用資産については使用価値を使用し、将来キャッシュ・フローを主として5.0%で割引いて算定しております。

また、遊休資産等については、正味売却価額を使用し、その時価の重要性が高いものについては不動産鑑定評価額、それ以外のものについては固定資産税評価額等から算出しております。

なお、セグメントに与える影響は当該箇所に記載しております。

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（減損損失を認識した資産グループの概要）

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
金属事業用資産	中国山東省青島 ほか	機械装置等	134
電子材料事業用資産	秋田県秋田市	機械装置	25
その他の事業用資産	オーストラリア パース ほか	工具器具及び建物等	65
賃貸用資産	秋田県秋田市 ほか	土地及び建物等	84
遊休資産	兵庫県赤穂市 ほか	土地及び建物等	189
合計			499

（減損損失の認識に至った経緯）

事業用資産のうち、製品等の市場価格等の下落等により収益性が著しく悪化している資産グループについて、また、遊休資産等のうち、市場価格の下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（499百万円）として特別損失に計上しております。

・勘定科目毎の減損損失の内訳

建物47百万円、機械装置166百万円、土地217百万円、その他67百万円

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（減損損失を認識した資産グループの概要）

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
セメント事業用資産	大阪府枚方市 ほか	機械装置等	48
その他の事業用資産	新潟県長岡市	土地	1,184
賃貸用資産	福井県福井市 ほか	土地及び建物等	1,175
遊休資産	栃木県宇都宮市 ほか	土地及び建物等	1,201
合計			3,610

（減損損失の認識に至った経緯）

事業用資産のうち、製品等の市場価格等の下落等により収益性が著しく悪化している資産グループについて、また、遊休資産等のうち、市場価格の下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,610百万円）として特別損失に計上しております。

・勘定科目毎の減損損失の内訳

建物754百万円、機械装置263百万円、土地2,379百万円、その他212百万円

※7 事業撤退損失

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

原子力発電用原子燃料加工事業からの撤退に伴う損失であります。

※8 操業停止損失

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

インドネシア・カパー・スメルティング社の設備トラブルによる停止期間に関わる固定費相当額等であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	12,762百万円	△30,833百万円
組替調整額	81	1,213
税効果調整前	12,844	△29,620
税効果額	△2,152	8,454
その他有価証券評価差額金	10,691	△21,165
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△8,758	1,686
組替調整額	6,561	△31
税効果調整前	△2,197	1,654
税効果額	762	△610
繰延ヘッジ損益	△1,434	1,044
土地再評価差額金：		
税効果額	2,801	1,490
為替換算調整勘定：		
当期発生額	33,215	△11,326
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	10,786	△20,920
組替調整額	1,537	858
税効果調整前	12,324	△20,061
税効果額	△609	5,692
退職給付に係る調整額	11,714	△14,369
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	2,349	△4,264
組替調整額	61	720
持分法適用会社に対する持分相当額	2,411	△3,544
その他の包括利益合計	59,401	△47,872

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,314,895,351	—	—	1,314,895,351
合計	1,314,895,351	—	—	1,314,895,351
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	4,449,074	232,457	4,226	4,677,305
合計	4,449,074	232,457	4,226	4,677,305

(注) 1. 当連結会計年度増加自己株式数の内訳

単元未満株式の買取による増加 232,457株

2. 当連結会計年度減少自己株式数の内訳

単元未満株式の買増請求による減少 4,226株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	5,241	4.0	平成26年3月31日	平成26年6月2日
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	3,931	3.0	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	6,551	利益剰余金	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月1日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,314,895,351	—	—	1,314,895,351
合計	1,314,895,351	—	—	1,314,895,351
自己株式				
普通株式（注）1、2	4,677,305	213,387	4,518	4,886,174
合計	4,677,305	213,387	4,518	4,886,174

（注）1. 当連結会計年度増加自己株式数の内訳

単元未満株式の買取による増加 213,387株

2. 当連結会計年度減少自己株式数の内訳

単元未満株式の買増請求による減少 4,518株

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	6,551	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月1日
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	6,550	5.0	平成27年9月30日	平成27年12月4日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	6,550	利益剰余金	5.0	平成28年3月31日	平成28年6月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	93,152百万円	60,123百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△908	△1,465
拘束性預金	△164	△174
現金及び現金同等物	92,079	58,482

※ 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに三菱日立ツール(株) (旧日立ツール(株))を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに三菱日立ツール(株) (旧日立ツール(株))株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	14,710百万円
固定資産	18,436
のれん	11,752
流動負債	△7,704
固定負債	△5,317
非支配株主持分	△9,861
株式の取得価額	22,016
現金及び現金同等物	△6,443
差引：取得のための支出	15,572

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引(借主側)

解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	2,459	2,421
1年超	9,987	8,442
合計	12,446	10,864

2. オペレーティング・リース取引(貸主側)

解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	1,212	1,100
1年超	6,068	5,670
合計	7,281	6,770

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入及びコマーシャル・ペーパーの発行により調達しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。短期借入金、コマーシャル・ペーパーは営業取引に係る資金調達であります。長期借入金、社債は主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は、最長のもので平成54年であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建取引の為替レート変動リスクの回避を目的とした為替予約取引・通貨スワップ取引、非鉄金属の商品価格変動リスクの回避を目的とした商品先渡取引・商品価格スワップ取引、借入金の金利変動に伴うリスクの回避及び資金調達コストの低減を目的とした金利スワップ取引であります。固定金利を変動金利に交換した金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」注記に記載されている「4. 会計方針に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規定に従って、営業債権について、各カンパニー等における営業担当部署が主要な取引先との状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても当社グループの経理規程に基づき、当社の与信管理規定に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブの利用にあたっては、相手方の契約不履行によるリスクを軽減するために、信用度の高い国内外の銀行、証券会社並びに商社とのみ取引を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしているほか、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、発行体との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、当社の全社規定として「業務基本規定」及びその付属規定として「デリバティブ取引運用基準」をそれぞれ定めるとともに、個別規定として各カンパニー等の業務内容に応じた「業務規定」と「デリバティブ取引運用基準」を制定しております。その運用基準に定められた取引権限、取引限度額に則り、為替予約取引は、財務室並びに各部署にて、金利スワップ取引は財務室にて、商品先渡取引は各部署にて取引の実行、管理を行っております。また、取引実施部署は取引の利用状況及び結果を各期末（含む第2四半期末）に、経営監査部に報告することとしております。

デリバティブ取引を利用している連結子会社においても、それぞれ運用基準を定め、その範囲内でデリバティブ取引を利用しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各社が適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記における契約額等は、デリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク又は信用リスクを表すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照下さい。）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	93,152	93,152	—
(2) 受取手形及び売掛金	230,874	230,874	—
(3) 投資有価証券			
関係会社株式	57,406	180,591	123,184
その他有価証券	126,179	126,179	—
資産計	507,612	630,797	123,184
(1) 支払手形及び買掛金	128,375	128,375	—
(2) 短期借入金	252,197	252,197	—
(3) 1年内償還予定の社債	20,040	20,052	12
(4) コマーシャル・ペーパー	5,000	5,000	—
(5) 社債	65,100	66,009	909
(6) 長期借入金	288,534	289,075	540
負債計	759,247	760,710	1,462
デリバティブ取引（*）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	6,473	6,473	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(1,210)	(3,519)	△2,309
デリバティブ取引計	5,263	2,954	△2,309

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	60,123	60,123	—
(2) 受取手形及び売掛金	233,093	233,093	—
(3) 投資有価証券			
関係会社株式	55,235	56,967	1,732
其他有価証券	97,478	97,478	—
資産計	445,930	447,662	1,732
(1) 支払手形及び買掛金	110,596	110,596	—
(2) 短期借入金	200,527	200,527	—
(3) 1年内償還予定の社債	25,100	25,165	65
(4) コマーシャル・ペーパー	—	—	—
(5) 社債	40,000	40,562	562
(6) 長期借入金	260,681	261,229	548
負債計	636,904	638,081	1,176
デリバティブ取引（*）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(2,553)	(2,553)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	348	(1,212)	△1,560
デリバティブ取引計	(2,204)	(3,765)	△1,560

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券（関係会社株式及びその他有価証券）

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(4) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 1年内償還予定の社債、(5) 社債

これらの時価については、市場価格によっております。

- (6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
関係会社株式（非上場株式）	70,694	52,053
その他有価証券（非上場株式）	10,772	7,840

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	93,152	—	—	—	—	—
受取手形及び売掛金	230,874	—	—	—	—	—
合計	324,026	—	—	—	—	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	60,123	—	—	—	—	—
受取手形及び売掛金	233,093	—	—	—	—	—
合計	293,216	—	—	—	—	—

(注4) 短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	252,197	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	5,000	—	—	—	—	—
社債	20,040	25,100	15,000	25,000	—	—
長期借入金	—	57,716	49,190	49,717	38,763	93,147
合計	277,237	82,816	64,190	74,717	38,763	93,147

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	200,527	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
社債	25,100	15,000	25,000	—	—	—
長期借入金	—	49,979	50,565	39,338	31,138	89,659
合計	225,627	64,979	75,565	39,338	31,138	89,659

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成27年 3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えているもの	① 株式	116,355	54,413	61,941
	② 債券	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	合計	116,355	54,413	61,941
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えていないもの	① 株式	9,823	11,179	△1,355
	② 債券	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	合計	9,823	11,179	△1,355

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 10,772百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成28年 3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えているもの	① 株式	82,015	46,981	35,034
	② 債券	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	合計	82,015	46,981	35,034
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えていないもの	① 株式	15,462	18,829	△3,367
	② 債券	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	合計	15,462	18,829	△3,367

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 7,840百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
① 株式	1,884	655	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	1,884	655	—

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
① 株式	144	4	56
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	144	4	56

3. 減損処理を行った有価証券

投資有価証券について、前連結会計年度において9,278百万円、当連結会計年度において2,539百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、個別銘柄毎に回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（1）通貨関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 （百万円）	契約額等うち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約 売建				
	米ドル	2,404	—	△20	△20
	その他	—	—	—	—
	買建				
	米ドル	—	—	—	—
	その他	613	—	△6	△6
	通貨スワップ 支払日本円・ 受取米ドル	6,668	—	△84	△84
合計		—	—	—	△111

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成28年 3 月31 日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等うち 1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約				
	売建				
	米ドル	1,411	—	38	38
	その他	—	—	—	—
	買建				
	米ドル	—	—	—	—
	その他	409	—	15	15
	通貨スワップ				
	支払日本円・ 受取米ドル	6,187	—	△16	△16
合計		—	—	—	37

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成27年 3 月31 日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成28年 3 月31 日）

該当事項はありません。

(3) 商品関連

前連結会計年度（平成27年 3 月31 日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等うち 1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	非鉄金属先渡				
	売建	46,651	—	746	746
	買建	111,295	—	5,838	5,838
合計		—	—	—	6,584

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成28年 3 月31 日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等うち 1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	非鉄金属先渡				
	売建	40,058	—	△1,194	△1,194
	買建	106,915	—	△1,397	△1,397
合計		—	—	—	△2,591

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約	売掛金、買掛金			
	売建				
	米ドル		45,522	0	△395
	その他		938	—	15
	買建				
	米ドル		382	—	0
	その他		84	—	△2
為替予約の振当処理	為替予約	売掛金、買掛金			(注) 2
	売建				
	米ドル		10,367	—	
	その他		4,240	—	
	買建				
	米ドル		209	—	
	その他		—	—	
通貨スワップの振当 処理	通貨スワップ 支払日本円・ 受取米ドル	長期借入金	11,800	11,800	

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金、買掛金及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金、買掛金及び長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約				
	売建				
	米ドル		37,825	4	717
	その他	売掛金、買掛金	847	—	△8
	買建				
	米ドル		956	—	△22
	その他		28	—	△0
為替予約の振当処理	為替予約				
	売建				
	米ドル		9,026	—	
	その他	売掛金、買掛金	4,342	—	
	買建				
	米ドル		317	—	
	その他		1	—	
通貨スワップの振当 処理	通貨スワップ 支払日本円・ 受取米ドル	長期借入金	11,800	11,800	

（注） 1．時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

- 2．為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金、買掛金及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金、買掛金及び長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ	長期借入金			
	受取固定・支払 変動 支払固定・受取 変動		— 143,755	— 102,177	— △2,147

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ	長期借入金			
	受取固定・支払 変動 支払固定・受取 変動		— 113,881	— 74,797	— △3,063

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(3) 商品関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	非鉄金属先渡	売掛金、買掛金			
	売建		110,726	32,624	△2,463
	買建		80,185	25,974	1,474

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	非鉄金属先渡	売掛金、買掛金			
	売建		78,146	26,108	8,861
	買建		71,590	20,974	△7,696

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。退職一時金制度（非積立型制度であります。退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。）では、退職給付として、職能資格と勤務期間に基づいた一時金を支給します。確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、職能資格と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給します。

なお、一部の連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

一部の連結子会社は、確定拠出制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	140,948百万円	128,256百万円
会計方針の変更による累積的影響額	4,617	—
会計方針の変更を反映した期首残高	145,566	128,256
勤務費用	6,777	8,389
利息費用	1,677	1,515
数理計算上の差異の発生額	△746	14,311
退職給付の支払額	△9,390	△8,115
過去勤務費用の発生額	131	△5
企業結合による増加	—	3,153
確定給付制度の一部終了に伴う減少	△13,296	—
その他	△2,462	△992
退職給付債務の期末残高	128,256	146,514

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	90,184百万円	90,975百万円
期待運用収益	1,342	1,421
数理計算上の差異の発生額	9,362	△6,388
事業主からの拠出額	6,885	4,896
退職給付の支払額	△5,762	△4,677
確定給付制度の一部終了に伴う減少	△9,218	—
その他	△1,819	△643
年金資産の期末残高	90,975	85,583

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	2,004百万円	2,139百万円
退職給付費用	263	365
退職給付の支払額	△219	△155
制度への拠出額	△67	△72
その他	158	△5
退職給付に係る負債の期末残高	2,139	2,271

- (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	117,570百万円	134,016百万円
年金資産	△91,230	△85,878
	26,340	48,138
非積立型制度の退職給付債務	13,080	15,064
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	39,420	63,202
退職給付に係る負債	39,662	63,544
退職給付に係る資産	△242	△342
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	39,420	63,202

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

- (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	7,041百万円	8,755百万円
利息費用	1,677	1,515
期待運用収益	△1,342	△1,421
数理計算上の差異の費用処理額	1,357	1,126
過去勤務費用の費用処理額	△158	△175
確定給付制度に係る退職給付費用	8,574	9,801
退職給付制度終了益	△1,451	—

(注) 1. 簡便法を適用した制度の退職給付費用は、「勤務費用」に含めております。

2. 退職給付制度終了益は特別利益に計上しております。

- (6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	△290百万円	△169百万円
数理計算上の差異	12,615	△19,891
合 計	12,324	△20,061

- (7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	△913百万円	△743百万円
未認識数理計算上の差異	3,261	23,153
合 計	2,348	22,410

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	37%	33%
株式	49	46
保険資産（一般勘定）	11	12
現金及び預金	3	9
その他	1	0
合 計	100	100

(注) 年金資産合計には、退職一時金あるいは企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度30%、当連結会計年度26%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	主として1.4%	主として0.05%
長期期待運用収益率	主として2.0%	主として2.0%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度255百万円、当連結会計年度335百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	12,047百万円	19,767百万円
繰越欠損金	15,364	16,120
固定資産減損損失	15,409	13,787
投資有価証券等評価損	14,302	12,810
退職給付信託資産	9,334	7,285
未実現利益	6,926	5,236
在外連結子会社への投資差額に係る一時差異	8,963	4,839
建物評価減	4,913	4,500
環境対策引当金	1,474	4,113
賞与引当金	3,885	3,859
貸倒引当金	2,085	2,364
固定資産償却限度超過額	2,012	2,116
たな卸資産評価損失	2,082	1,804
その他	29,547	25,957
繰延税金資産小計	128,350	124,563
評価性引当額	△68,835	△57,397
繰延税金資産合計	59,515	67,166
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△17,137	△8,681
全面時価評価法による評価差額	△7,058	△8,632
固定資産加速度償却	△5,934	△4,809
退職給付信託益	△4,318	△4,044
固定資産圧縮積立金	△2,951	△3,234
在外連結子会社の留保利益	△1,046	△1,859
合併受入時土地評価差額	△1,586	△1,502
特定事業再編投資損失積立金	△1,262	△1,194
繰延ヘッジ損益	△181	△351
固定資産圧縮特別勘定積立金	△77	△102
探鉱積立金	△135	△20
その他	△2,902	△3,461
繰延税金負債合計	△44,592	△37,894
繰延税金資産（負債△）の純額	14,923	29,272

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	11,747百万円	10,352百万円
固定資産－繰延税金資産	30,111	34,324
流動負債－繰延税金負債	△275	△138
固定負債－繰延税金負債	△26,659	△15,265

2. 再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
繰延税金資産		
再評価に係る繰延税金資産	8,257百万円	7,756百万円
評価性引当額	△8,257	△7,756
再評価に係る繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金負債	28,449	26,532
再評価に係る繰延税金負債の純額	28,449	26,532

3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	33.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	0.9
税効果を認識できない一時差異等	△12.4	△12.1
連結子会社等の税率の差異	△3.3	0.3
持分法による投資損益	△2.9	△0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.0	△2.5
税額控除されない外国源泉税	3.0	1.3
在外連結子会社の留保利益に係る繰延税金負債の計上	1.0	—
税率変更による期末繰延税金資産及び負債の減額修正	0.5	0.8
持分変動損益	△0.0	△4.2
のれん償却	1.3	1.8
その他	△1.2	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.6	18.3

4. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は488百万円減少し、法人税等調整額が694百万円、その他有価証券評価差額金が509百万円、繰延ヘッジ損益が16百万円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が334百万円減少しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は1,490百万円減少し、土地再評価差額金は1,470百万円増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 日立ツール株式会社

事業の内容 特殊鋼・超硬合金等によるチップ、切削工具、耐摩製品、
都市開発工具等各種機械工具の製造販売

② 企業結合を行った主な理由

日立ツール(株)が有する高精度・高能率・高速加工を可能とする最新の超硬製品ラインナップ及び多様な部材の複雑な形状加工に関する提案能力を拡充することによる当社超硬事業の基盤強化のためであります。

③ 企業結合日

平成27年4月1日

④ 企業結合の法的形式

現金及び預金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

三菱日立ツール株式会社

⑥ 取得した議決権比率

51%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が日立ツール(株)の株式を取得したことにより、議決権の51%を所有したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年4月1日から平成28年3月31日

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	22,016百万円
取得原価		22,016百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 303百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額 11,752百万円

② 発生原因 買収評価時に見込んだ将来収益を反映させた投資額が企業結合日の時価純資産額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

③ 償却方法及び償却期間 10年間の均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産の額

流動資産	14,710百万円
<u>固定資産</u>	<u>18,436百万円</u>
計	33,147百万円

負債の額

流動負債	7,704百万円
<u>固定負債</u>	<u>5,317百万円</u>
計	13,022百万円

(7) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

無形固定資産に配分された金額	6,077百万円
種類	特許権
加重平均償却期間	8年

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

各種法令で定められたアスベストやP C Bの有害物質処理に関する義務や石炭・石灰石鉱山採掘跡地の緑化義務等について、斯かる費用を合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

支出までの見込期間（最長70年）を見積り、割引率は0.4%から2.7%を採用しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	3,494百万円	3,430百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	25	330
時の経過による調整額	65	26
資産除去債務の履行による減少額	△15	△47
見積りの変更による増減額（△は減少）	△135	△7
為替換算差額	227	△40
その他増減額（△は減少）	△231	△100
期末残高	3,430	3,592

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等を有しております。なお、上記の一部については、当社及び一部の連結子会社が一部使用している不動産も含んでおります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	70,981	67,847
期中増減額	△3,133	△1,133
期末残高	67,847	66,713
期末時価	67,297	66,849

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期末の時価は、主要な物件については社外及びグループ内の不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に基づく金額、その他の物件については重要性が乏しいことから、公示価格や固定資産税評価額等の適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価格で算定したものであります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	5,913	5,855
賃貸費用	4,046	3,946
差額	1,867	1,908
減損損失	274	2,349

(注) 当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、社内カンパニー制度を導入しており、各カンパニー及び事業部・室は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、社内カンパニーを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「セメント事業」、「金属事業」、「加工事業」、及び「電子材料事業」並びに、事業部・室内で重要性の高い「アルミ事業」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各事業の主要製品は次のとおりであります。

- | | |
|----------|--------------------------|
| ① セメント事業 | セメント、セメント二次製品、生コンクリート、骨材 |
| ② 金属事業 | 銅製錬（銅、金、銀、硫酸等）、銅加工製品 |
| ③ 加工事業 | 超硬製品、高機能製品 |
| ④ 電子材料事業 | 機能材料、電子デバイス、多結晶シリコン、化成品 |
| ⑤ アルミ事業 | アルミ缶、アルミ圧延・加工品 |

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	セメント 事業	金属 事業	加工 事業	電子材料 事業	アルミ 事業	その他の 事業	計	調整額	連結 財務諸表 計上額
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	189,674	803,394	113,534	56,009	157,271	197,380	1,517,265	—	1,517,265
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,625	8,239	21,112	10,995	2,156	43,843	89,972	△89,972	—
計	193,300	811,633	134,647	67,005	159,427	241,224	1,607,238	△89,972	1,517,265
セグメント利益	16,729	32,851	16,579	7,273	5,139	9,899	88,472	△7,378	81,093
セグメント資産	365,120	713,346	179,009	126,124	154,021	195,517	1,733,139	165,017	1,898,157
セグメント負債	194,371	557,872	98,426	140,132	118,556	142,949	1,252,309	16,333	1,268,643
その他の項目									
減価償却費	10,999	18,851	8,083	3,398	7,044	3,134	51,510	2,400	53,911
のれんの償却	2,789	—	35	—	—	10	2,835	—	2,835
受取利息	98	369	64	88	12	328	963	△355	607
負ののれんの償却	—	—	29	—	—	—	29	—	29
支払利息	2,290	2,627	1,164	1,698	812	1,008	9,601	△1,367	8,233
持分法による投資利益又は損失（△）	1,210	300	378	4,348	174	152	6,566	△8	6,557
持分法適用会社への投資額	19,859	19,236	5,591	56,151	881	15,284	117,003	△199	116,804
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,748	15,278	9,424	2,904	6,789	3,443	54,587	3,048	57,636

（注）1. その他の事業には、原子力関連、環境リサイクル関連、不動産、エンジニアリング関連等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△7,378百万円には、セグメント間取引消去404百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,783百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、基礎的試験研究費及び金融収支であります。

3. セグメント資産の調整額165,017百万円には、セグメント間取引消去△40,257百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産205,275百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産及び基礎的試験研究に係る資産であります。

4. セグメント負債の調整額16,333百万円には、セグメント間取引消去△40,620百万円、各報告セグメントに配分していない全社負債56,954百万円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る負債及び基礎的試験研究に係る負債であります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,048百万円は、主に中央研究所の設備投資額であります。

6. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	セメント 事 業	金属 事 業	加工 事 業	電子材料 事 業	アルミ 事 業	その他 の事業	計	調整額	連結 財務諸表 計上額
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	194,113	680,431	133,550	56,374	156,854	196,570	1,417,895	—	1,417,895
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,386	8,290	18,117	13,880	1,810	46,697	92,182	△92,182	—
計	197,500	688,721	151,668	70,254	158,665	243,268	1,510,077	△92,182	1,417,895
セグメント利益	19,710	27,048	14,965	6,339	3,641	9,936	81,642	△9,199	72,442
セグメント資産	353,523	654,099	221,620	107,402	149,446	190,276	1,676,370	117,005	1,793,375
セグメント負債	179,737	496,729	127,677	98,322	114,552	144,438	1,161,459	△13,100	1,148,358
その他の項目									
減価償却費	12,335	15,757	11,257	3,428	7,322	3,511	53,612	2,782	56,395
のれんの償却	3,191	—	1,248	—	—	7	4,447	—	4,447
受取利息	74	327	71	117	11	435	1,038	△448	589
支払利息	1,923	2,014	1,078	999	712	935	7,664	△969	6,694
持分法による投資利益又は損失（△）	1,358	△3,351	610	4,152	107	△607	2,270	△81	2,188
持分法適用会社への投資額	20,338	17,877	5,936	39,980	740	13,965	98,839	△165	98,674
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	17,561	22,968	17,674	3,535	7,196	6,079	75,016	3,087	78,103

（注） 1. その他の事業には、原子力関連、環境リサイクル関連、不動産、エンジニアリング関連等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△9,199百万円には、セグメント間取引消去△61百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△9,138百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、基礎的試験研究費及び金融収支であります。

3. セグメント資産の調整額117,005百万円には、セグメント間取引消去△32,763百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産149,768百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産及び基礎的試験研究に係る資産であります。

4. セグメント負債の調整額△13,100百万円には、セグメント間取引消去△23,597百万円、各報告セグメントに配分していない全社負債10,497百万円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る負債及び基礎的試験研究に係る負債であります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,087百万円は、主に中央研究所の設備投資額であります。

6. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
917,811	96,701	25,812	462,596	14,343	1,517,265

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
522,297	92,047	1,509	37,076	2,104	655,034

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 米国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 … ドイツ、イギリス、スペイン、フランス

(2) アジア … インドネシア、韓国、マレーシア、シンガポール、中国、台湾、香港、タイ

(3) その他 … オーストラリア、カナダ、ブラジル

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
910,894	116,555	30,414	345,356	14,673	1,417,895

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
542,148	90,490	1,878	33,972	1,747	670,237

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 米国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 … ドイツ、イギリス、スペイン、フランス

(2) アジア … インドネシア、韓国、マレーシア、シンガポール、中国、台湾、香港、タイ

(3) その他 … オーストラリア、カナダ、ブラジル

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	セメント 事業	金属 事業	加工 事業	電子材料 事業	アルミ 事業	その他 の事業	計	全社・ 消去	合計
減損損失	120	155	－	25	22	144	467	31	499

（注）減損損失の調整額31百万円は、主に遊休資産の減損であります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	セメント 事業	金属 事業	加工 事業	電子材料 事業	アルミ 事業	その他 の事業	計	全社・ 消去	合計
減損損失	329	1,818	－	－	－	1,368	3,516	93	3,610

（注）減損損失の調整額93百万円は、主に貸貸用資産の減損であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	セメント 事業	金属 事業	加工 事業	電子材料 事業	アルミ 事業	その他 の事業	計	全社・ 消去	合計
当期償却額	2,789	－	35	－	－	10	2,835	－	2,835
当期末残高	41,127	－	107	－	－	20	41,255	△5	41,249

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	セメント 事業	金属 事業	加工 事業	電子材料 事業	アルミ 事業	その他 の事業	計	全社・ 消去	合計
当期償却額	－	－	29	－	－	－	29	－	29
当期末残高	－	2,221	－	－	－	－	2,221	－	2,221

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	セメント 事業	金属 事業	加工 事業	電子材料 事業	アルミ 事業	その他 の事業	計	全社・ 消去	合計
当期償却額	3,191	－	1,248	－	－	7	4,447	－	4,447
当期末残高	37,969	－	11,006	－	－	10	48,986	－	48,986

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	セメント 事業	金属 事業	加工 事業	電子材料 事業	アルミ 事業	その他 の事業	計	全社・ 消去	合計
当期償却額	－	－	－	－	－	－	－	－	－
当期末残高	－	2,221	－	－	－	－	2,221	－	2,221

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	株式会社 SUMCO	東京都港区	138,718	半導体シリコンウエーハの製造・販売	(所有) 直接18	多結晶シリコンの販売 役員の兼任	種類株式の償還（注）	18,000	—	—
							種類株式の償還益（注）	1,234	—	—

（注）種類株式の処理に関する覚書の合意事項に基づき、償還を受けたものであります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

重要な関連会社は三菱原子燃料㈱であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

三菱原子燃料㈱

流動資産合計	18,125百万円
固定資産合計	12,262
流動負債合計	10,033
固定負債合計	15,744
純資産合計	4,609
売上高	2,849
税引前当期純損失	29,521
当期純損失	34,116

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	420.36円	423.83円
1株当たり当期純利益	42.85円	46.80円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	56,147	61,316
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	56,147	61,316
期中平均株式数(千株)	1,310,342	1,310,101

(重要な後発事象)

単元株式数の変更及び株式併合等

当社は、平成28年5月12日開催の取締役会において、平成28年6月29日開催の当社第91回定時株主総会に、単元株式数及び発行可能株式総数の変更等に係る定款変更議案並びに株式併合に係る議案を上程することを決議し、両議案は同株主総会において承認可決されました。

その概要等は以下のとおりであります。

(1) 変更等の目的

全国証券取引所は、投資家等の市場利用者の利便性向上等を目的に、国内上場会社の普通株式の売買単位（単元株式数）を100株に統一するため、「売買単位の集約に向けた行動計画」を推進しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、かかる趣旨を尊重し、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更し、また、単元株式数の変更後も、当社株式の売買単位当たりの価格水準を維持するため当社株式について、10株を1株に併合するとともに、当社の発行可能株式総数を34億株から3億4千万株に変更するものであります。

(2) 株式併合の内容

①併合する株式の種類

普通株式

②併合の割合

平成28年10月1日をもって、同年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主所有の株式について、10株につき1株の割合で併合いたします。

③併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数（平成28年3月31日現在）	1,314,895,351株
併合により減少する株式数	1,183,405,816株
併合後の発行済株式総数	131,489,535株

(注) 「併合により減少する株式数」及び「併合後の発行済株式総数」は、「併合前の発行済株式総数」及び併合の割合から算出した理論値であります。

④1株未満の端数が生じる場合の処理

本株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条の定めに従い、当社が一括して処分し、その代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて交付いたします。

(3) 変更等の効力発生日

平成28年10月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

本株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	4,203.59円	4,238.35円
1株当たり当期純利益	428.50円	468.03円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
	普通社債						
三菱マテリアル株式会社	第24回無担保社債	平成23. 7. 22	15,000	(15,000) 15,000	0.800	なし	平成28. 7. 22
三菱マテリアル株式会社	第25回無担保社債	平成23. 7. 22	10,000	10,000	1.160	〃	平成30. 7. 20
三菱マテリアル株式会社	第26回無担保社債	平成23. 10. 18	10,000	(10,000) 10,000	0.790	〃	平成28. 10. 18
三菱マテリアル株式会社	第27回無担保社債	平成24. 5. 28	(20,000) 20,000	—	0.570	〃	平成27. 5. 28
三菱マテリアル株式会社	第28回無担保社債	平成24. 5. 28	15,000	15,000	0.790	〃	平成29. 5. 26
三菱マテリアル株式会社	第29回無担保社債	平成25. 5. 27	15,000	15,000	0.780	〃	平成30. 5. 25
	銀行保証付私募債						
筑紫菱光株式会社	第1回無担保社債	平成25. 3. 27	(40) 40	—	0.518	なし	平成28. 3. 27
豊國商事株式会社	第1回無担保社債	平成25. 9. 20	100	(100) 100	0.434	〃	平成28. 9. 20
合計		—	(20,040) 85,140	(25,100) 65,100	—	—	—

(注) 1. 当期首残高及び当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還予定のものです。

2. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
25,100	15,000	25,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	171,900	141,513	0.6	—
1年以内に返済予定の長期借入金	80,296	59,014	1.5	—
1年以内に返済予定のリース債務	2,627	2,473	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	288,534	260,681	0.8	平成29年～ 平成54年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	6,018	3,551	—	平成29年～ 平成37年
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー（1年以内返済予定）	5,000	—	—	—
従業員預金	9,507	9,812	0.5	—
受入保証金	2,041	2,205	0.2	—
割賦未払金	2,074	1,167	2.6	—
合計	568,002	480,420	—	—

- (注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年以内における返済予定額の総額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	49,979	50,565	39,338	31,138
リース債務	2,090	1,055	302	75
その他有利子負債	236	—	—	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	360,773	709,564	1,055,860	1,417,895
税金等調整前四半期(当期) 純利益(百万円)	37,229	61,787	80,657	82,680
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(百万円)	29,604	45,766	56,553	61,316
1株当たり四半期(当期)純 利益(円)	22.60	34.93	43.17	46.80

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	22.60	12.34	8.23	3.64

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,878	7,826
受取手形	3,347	3,262
売掛金	76,028	80,248
商品及び製品	35,236	33,486
仕掛品	45,036	35,287
原材料及び貯蔵品	42,355	36,880
前渡金	36,400	20,005
前払費用	910	916
繰延税金資産	4,116	3,039
短期貸付金	1,056	1,533
未収入金	20,161	11,362
貸付け金地金	※ 6 100,169	※ 6 89,360
保管金地金	※ 6 44,957	※ 6 63,688
その他	11,472	5,610
貸倒引当金	△852	△846
流動資産合計	456,274	391,663
固定資産		
有形固定資産		
建物	※ 1 53,476	55,683
構築物	※ 1 26,926	29,168
機械及び装置	60,951	70,359
船舶	0	0
車両運搬具	60	102
工具、器具及び備品	2,086	2,206
土地	※ 1 135,383	132,421
リース資産	847	751
建設仮勘定	6,854	6,957
立木	1,089	1,084
有形固定資産合計	※ 4 287,677	※ 4 298,736
無形固定資産		
鉱業権	473	454
ソフトウェア	2,701	3,034
リース資産	87	81
その他	302	286
無形固定資産合計	3,564	3,856
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 1 118,960	※ 1 90,584
関係会社株式	※ 1 370,849	※ 1 359,276
関係会社社債	4	4
出資金	67	66
関係会社出資金	6,798	6,798
長期貸付金	21	17
関係会社長期貸付金	5,643	5,648
繰延税金資産	—	334
その他	7,727	7,527
投資損失引当金	△481	△365
貸倒引当金	△4,934	△5,182
投資その他の資産合計	504,658	464,712
固定資産合計	795,900	767,304
資産合計	1,252,174	1,158,968

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,282	1,463
買掛金	33,463	31,896
短期借入金	※1 124,389	※1 87,879
コマーシャル・ペーパー	5,000	—
1年内償還予定の社債	20,000	25,000
リース債務	477	437
未払金	※1 7,169	6,035
未払費用	21,898	26,285
未払法人税等	2,917	1,941
前受金	15,580	3,727
未成工事受入金	79	6
前受収益	101	79
賞与引当金	5,134	5,224
従業員預り金	8,855	9,149
設備関係支払手形	798	1,342
設備関係未払金	9,323	13,363
資産除去債務	26	12
預り金地金	※6 227,505	※6 231,667
その他	5,539	4,797
流動負債合計	489,542	450,309
固定負債		
社債	65,000	40,000
長期借入金	※1 201,150	※1 177,426
リース債務	950	746
繰延税金負債	13,938	—
再評価に係る繰延税金負債	24,399	22,697
退職給付引当金	9,107	9,207
関係会社事業損失引当金	1,523	1,252
環境対策引当金	4,547	13,358
資産除去債務	356	444
受入保証金	4,397	4,441
その他	※1 4,995	3,988
固定負債合計	330,366	273,564
負債合計	819,908	723,873

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	119,457	119,457
資本剰余金		
資本準備金	85,654	85,654
その他資本剰余金	27,347	27,347
資本剰余金合計	113,001	113,001
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	4,659	5,724
探鉱積立金	163	20
特定事業再編投資損失積立金	2,640	2,707
繰越利益剰余金	128,392	148,131
利益剰余金合計	135,856	156,584
自己株式	△1,858	△1,946
株主資本合計	366,457	387,097
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,990	19,400
繰延ヘッジ損益	△1,036	295
土地再評価差額金	27,854	28,301
評価・換算差額等合計	65,807	47,997
純資産合計	432,265	435,094
負債純資産合計	1,252,174	1,158,968

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	810,505	735,501
売上原価	741,385	662,975
売上総利益	69,120	72,525
販売費及び一般管理費	※1 45,411	※1 46,046
営業利益	23,708	26,478
営業外収益		
受取利息	350	362
受取配当金	18,782	14,139
固定資産賃貸料	4,629	4,714
その他	1,650	2,787
営業外収益合計	25,413	22,004
営業外費用		
支払利息	4,061	3,185
固定資産賃貸費用	3,188	3,157
鉱山残務整理費用	2,237	2,636
固定資産除却損	1,871	1,748
その他	2,064	2,346
営業外費用合計	13,422	13,073
経常利益	35,699	35,409
特別利益		
関係会社株式売却益	3,588	14,330
固定資産売却益	4,744	5,437
関係会社株式償還益	—	3,000
投資有価証券売却益	27	—
その他	5	0
特別利益合計	8,364	22,767
特別損失		
環境対策引当金繰入額	1,300	10,841
関係会社事業損失	—	※4 7,548
関係会社株式評価損	※3 10,670	3,435
減損損失	148	134
その他	2,341	3,256
特別損失合計	14,460	25,216
税引前当期純利益	29,603	32,960
法人税、住民税及び事業税	4,833	6,190
法人税等調整額	△8,423	△6,231
法人税等合計	△3,590	△40
当期純利益	33,193	33,001

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	探鉱積立金	特定事業再編投資損失積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	119,457	85,654	27,511	113,165	2,695	515	—	107,033	110,244
会計方針の変更による累積的影響額								△369	△369
会計方針の変更を反映した当期首残高	119,457	85,654	27,511	113,165	2,695	515	—	106,663	109,875
当期変動額									
任意積立金の積立					2,134	163	2,640	△4,938	—
任意積立金の取崩					△169	△515		685	—
剰余金の配当								△9,172	△9,172
当期純利益								33,193	33,193
土地再評価差額金の取崩								1,960	1,960
自己株式の取得									
自己株式の処分			△0	△0					
会社分割による減少			△163	△163					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	△164	△164	1,964	△351	2,640	21,728	25,981
当期末残高	119,457	85,654	27,347	113,001	4,659	163	2,640	128,392	135,856

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,775	341,092	30,114	142	27,325	57,582	398,674
会計方針の変更による累積的影響額		△369					△369
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,775	340,723	30,114	142	27,325	57,582	398,305
当期変動額							
任意積立金の積立		—					—
任意積立金の取崩		—					—
剰余金の配当		△9,172					△9,172
当期純利益		33,193					33,193
土地再評価差額金の取崩		1,960					1,960
自己株式の取得	△84	△84					△84
自己株式の処分	1	1					1
会社分割による減少		△163					△163
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			8,875	△1,178	528	8,225	8,225
当期変動額合計	△83	25,734	8,875	△1,178	528	8,225	33,960
当期末残高	△1,858	366,457	38,990	△1,036	27,854	65,807	432,265

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	探鉱積立金	特定事業再編投資損失積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	119,457	85,654	27,347	113,001	4,659	163	2,640	128,392	135,856
当期変動額									
任意積立金の積立					1,324	20		△1,345	－
任意積立金の取崩					△259	△163	67	356	－
剰余金の配当								△13,101	△13,101
当期純利益								33,001	33,001
土地再評価差額金の取崩								828	828
自己株式の取得									
自己株式の処分			△0	△0					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	△0	△0	1,064	△143	67	19,739	20,728
当期末残高	119,457	85,654	27,347	113,001	5,724	20	2,707	148,131	156,584

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,858	366,457	38,990	△1,036	27,854	65,807	432,265
当期変動額							
任意積立金の積立		－					－
任意積立金の取崩		－					－
剰余金の配当		△13,101					△13,101
当期純利益		33,001					33,001
土地再評価差額金の取崩		828					828
自己株式の取得	△89	△89					△89
自己株式の処分	1	1					1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△19,589	1,332	446	△17,810	△17,810
当期変動額合計	△88	20,639	△19,589	1,332	446	△17,810	2,829
当期末残高	△1,946	387,097	19,400	295	28,301	47,997	435,094

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

期末日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、評価方法は製錬地金資産については先入先出法、その他のたな卸資産については主として総平均法を採用しております。

(3) デリバティブ取引

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産を除く）

・定額法

東谷鉱山、九州工場、横瀬工場、岩手工場、青森工場、直島製錬所、堺工場、筑波製作所、岐阜製作所、明石製作所、四日市工場、OAP（大阪アメニティパーク）、東北電力所及び澄川地熱発電設備、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）

・生産高比例法

構築物のうち坑道、土地のうち鉱業用地及び原料地

・定率法

上記以外

なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産を除く）

定額法

但し、鉱業権は生産高比例法。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の方法によっております。但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して関係会社株式等について必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、10年による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、10年による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金等債権を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

(6) 環境対策引当金

廃棄物処理に係る損失及び秋田県鹿角地区における汚染土壌処理に係る損失に備えるため、支払見込額を計上しております。また、当社グループが管理する休廃止鉱山等における特定の鉱害防止対策工事に係る費用及び集積場安定化対策工事に係る費用について、工事内容が決定し、見積り金額が確定したものを引当計上しております。

休廃止鉱山等に係る特定の対策工事費用は、鉱山保安法技術指針改正に伴う大規模集積場の安定化対策及び危害防止対策、近年の自然環境変化に対応するための水処理能力増強を主とする未処理水放流防止等の抜本的な鉱害防止対策を実施するためのものであります。

なお、特定の対策工事を必要とするものの、地形や現有の設備に対応した最適な工法が選定できていないことなどにより、工事内容が未決定で金額が合理的に算定できないものがあります。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針

外貨建取引の為替レート変動リスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引を実施しております。

非鉄金属たな卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で、商品先渡取引を実施しているほか、将来販売先に引き渡される非鉄金属商品の価格を先物価格で契約した時に生じる商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を実施しております。

借入金の金利変動に伴うリスクを回避し、資金調達コストを低減する目的で、金利スワップ取引を実施しております。

(3) ヘッジ有効性評価の方法

原則的に、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象物の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して、有効性の評価を行っております。

更に、非鉄金属先渡取引に関しては、毎月、ヘッジ対象物とヘッジ取引の取引量が一致するように管理し、期末決算時においては予定していた損益、キャッシュ・フローが確保されたか否かを検証し、有効性を確認しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)
該当事項はありません。

(貸借対照表関係)
※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
土地	672百万円	－百万円
建物	527	－
構築物	8	－
投資有価証券	108	－
投資有価証券（担保予約）	2,604	1,819
関係会社株式	1,753	2,254
計	5,674	4,073

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
未払金	33百万円	－百万円
長期借入金	491	349
（内1年内返済予定）	142	142)
固定負債（その他）	718	－
計	1,243	349

2 保証債務

下記の会社及び従業員の銀行からの借入等に対し、債務保証を行っております。

前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
MCCデベロップメント社	26,576百万円	MCCデベロップメント社	21,851百万円
シミルコファイナンス社	18,093	シミルコファイナンス社	16,254
ジェコ2社	3,524	ジェコ2社	3,250
小名浜製錬株式会社	4,076	小名浜製錬株式会社	2,155
カッパーマウンテンマイン社	1,638	カッパーマウンテンマイン社	1,542
従業員	2,437	従業員	2,422
その他(11社)	8,594	その他(7社)	2,962
計	64,941	計	50,440

3 債権流動化による遡及義務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
債権流動化による遡及義務	1,063百万円	1,916百万円

※4 当事業年度に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
直接減額方式による圧縮記帳額	2,156百万円	295百万円

5 関係会社に係る注記

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	49,289百万円	47,537百万円
長期金銭債権	5,781	5,787
短期金銭債務	77,917	62,579
長期金銭債務	380	369

※6 消費寄託契約による純金積立取引(マイ・ゴールドパートナー)に係るものであります。

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運賃諸掛	8,239百万円	7,539百万円
給与手当	7,729	7,908
研究開発費	6,509	7,205
販売費に属する費用のおおよその割合	25%	23%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	75%	77%

2 関係会社に係る取引

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	207,078百万円	200,562百万円
仕入高	217,335	181,991
営業取引以外の取引高	107,517	156,478

※3 関係会社株式評価損

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

原子力発電所の再稼働遅延により、操業停止の長期化が予想される原子力発電用原子燃料加工事業について、将来の事業見通し等に基づき投資簿価の評価損を計上したものであります。

※4 関係会社事業損失

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

原子力発電用原子燃料加工事業からの撤退に伴う損失であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（平成27年3月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	80,425	180,591	100,165

当事業年度（平成28年3月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	62,033	56,967	△5,065

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	255,256	276,067
関連会社株式	35,167	21,176

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式等評価損	21,450百万円	17,952百万円
固定資産減損損失	12,062	9,829
退職給付信託資産	7,777	7,285
建物評価減	4,913	4,500
投資有価証券評価損	4,253	4,359
環境対策引当金	1,474	4,113
退職給付引当金	2,964	2,835
貸倒引当金	1,669	1,877
賞与引当金	1,699	1,612
たな卸資産評価損	1,189	743
その他	7,052	6,497
繰延税金資産小計	66,508	61,607
評価性引当額	△50,015	△40,094
繰延税金資産合計	16,492	21,512
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△15,364	△7,329
退職給付信託益	△4,100	△3,843
固定資産圧縮積立金	△2,233	△2,530
合併受入時土地評価差額	△1,586	△1,502
固定資産売却益益金不算入額	△1,505	△1,425
特定事業再編投資損失積立金	△1,262	△1,194
その他	△260	△312
繰延税金負債合計	△26,314	△18,138
繰延税金資産（負債△）の純額	△9,821	3,373

2. 再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
繰延税金資産		
再評価に係る繰延税金資産	7,500百万円	7,081百万円
評価性引当額	△7,500	△7,081
再評価に係る繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金負債	24,399	22,697
再評価に係る繰延税金負債の純額	24,399	22,697

3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△19.7	△12.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	0.8
税効果を認識できない一時差異等	△27.5	△23.8
国外からの配当等に係る源泉税	0.9	0.5
税額控除	△1.7	△1.4
住民税均等割等	0.4	0.3
税率変更による期末繰延税金資産及び負債の減額修正	0.9	1.6
その他	△3.0	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△12.1	△0.1

4. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は94百万円減少し、法人税等調整額が512百万円、その他有価証券評価差額金が411百万円、繰延ヘッジ損益が5百万円、それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は1,275百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(企業結合等関係)

当社は、平成27年4月1日に三菱日立ツール(株)（旧日立ツール(株)）の株式を取得し連結子会社化いたしました。詳細は「1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

単元株式数の変更及び株式併合等

当社は、平成28年5月12日開催の取締役会において、平成28年6月29日開催の当社第91回定時株主総会に、単元株式数及び発行可能株式総数の変更等に係る定款変更議案並びに株式併合に係る議案を上程することを決議し、両議案は同株主総会において承認可決されました。

その概要等は以下のとおりであります。

(1) 変更等の目的

全国証券取引所は、投資家等の市場利用者の利便性向上等を目的に、国内上場会社の普通株式の売買単位（単元株式数）を100株に統一するため、「売買単位の集約に向けた行動計画」を推進しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、かかる趣旨を尊重し、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更し、また、単元株式数の変更後も、当社株式の売買単位当たりの価格水準を維持するため当社株式について、10株を1株に併合するとともに、当社の発行可能株式総数を34億株から3億4千万株に変更するものであります。

(2) 株式併合の内容

①併合する株式の種類

普通株式

②併合の割合

平成28年10月1日をもって、同年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主所有の株式について、10株につき1株の割合で併合いたします。

③併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数（平成28年3月31日現在）	1,314,895,351株
併合により減少する株式数	1,183,405,816株
併合後の発行済株式総数	131,489,535株

(注) 「併合により減少する株式数」及び「併合後の発行済株式総数」は、「併合前の発行済株式総数」及び併合の割合から算出した理論値であります。

④1株未満の端数が生じる場合の処理

本株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条の定めに従い、当社が一括して処分し、その代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて交付いたします。

(3) 変更等の効力発生日

平成28年10月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

本株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	3,299.13円	3,321.25円
1株当たり当期純利益	253.32円	251.90円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	152,133	5,371	796 (69)	2,934	156,708	101,024
	構築物	87,299	3,852	309 (6)	1,559	90,842	61,673
	機械及び装置	414,515	20,988	7,114	10,728	428,390	358,030
	船舶	59	—	—	0	59	59
	車両運搬具	538	74	18	31	594	491
	工具、器具及び備品	11,961	916	389 (0)	758	12,488	10,282
	土地	136,480	8	2,957 (57)	12	133,531	1,109
	リース資産	2,284	200	285	282	2,198	1,446
	建設仮勘定	6,854	32,181	32,078	—	6,957	—
	立木	1,089	22	27	—	1,084	—
	計	813,216	63,616	43,978 (134)	16,307	832,854	534,118
無形固定資産	鉱業権	1,055	—	2	17	1,053	599
	ソフトウェア	7,217	1,135	302	803	8,050	5,016
	リース資産	202	19	—	26	222	141
	その他	3,572	1	1,038	17	2,534	2,248
	計	12,047	1,157	1,343	864	11,861	8,005

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置

直島製錬所	・銅・貴金属製錬設備	4,554
九州工場	・セメント製造設備	3,604
資源・リサイクル	・水力発電設備等	2,190
岐阜製作所	・超硬製品製造設備	1,863
明石製作所	・工具製造設備	1,842
筑波製作所	・超硬製品製造設備	1,078

建設仮勘定

直島製錬所	・金銀滓増処理設備等	9,471
九州工場	・石灰石砕砂製造設備等	4,454
資源・リサイクル	・水力発電設備等	3,009
岐阜製作所	・超硬製品製造設備等	2,358
明石製作所	・工具製造設備等	1,685
三田工場	・電子材料製品製造設備等	1,232
筑波製作所	・超硬製品製造設備等	1,179

2. 当期減少額欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3. 土地についての減価償却累計額は鉱業用地及び原料地の取得価額8,311百万円に対するものであります。

4. 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	5,786	345	102	6,028
投資損失引当金	481	—	116	365
賞与引当金	5,134	10,243	10,153	5,224
関係会社事業損失引当金	1,523	106	377	1,252
環境対策引当金	4,547	10,841	2,031	13,358

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 _____ 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する方法による。当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.mmc.co.jp/
株主に対する特典	当社では、毎年3月31日及び9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の方を対象に、次の株主優待制度を実施しております。 1. 当社グループが取り扱っている貴金属製品のご優待価格によるご提供 2. 当社グループが運営するゴルフ場のご優待価格によるご利用及び観光坑道の入場料無料によるご利用

- (注) 1. 平成28年6月29日開催の第91回定時株主総会において、株式併合の効力発生日（平成28年10月1日）をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する定款変更を行う旨が承認可決された。
2. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- (1) 会社法第189条第2項各号に定める権利
 - (2) 会社法第166条第1項の定めによる請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 株式取扱規則の定めに従い、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|--|-------------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第90期) | 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 | 平成27年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | | | 平成27年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | (第91期第1四半期) | 自 平成27年4月1日
至 平成27年6月30日 | 平成27年8月7日
関東財務局長に提出。 |
| | (第91期第2四半期) | 自 平成27年7月1日
至 平成27年9月30日 | 平成27年11月11日
関東財務局長に提出。 |
| | (第91期第3四半期) | 自 平成27年10月1日
至 平成27年12月31日 | 平成28年2月10日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく。
(株主総会における議決権行使の結果) | | 平成27年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく。
(代表取締役の異動) | | 平成28年4月1日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 訂正発行登録書 | | | 平成27年6月30日
平成27年8月7日
平成28年4月1日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 発行登録書 | | | 平成27年6月26日
平成27年12月16日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 有価証券報告書の
訂正報告書
及び確認書 | 事業年度
(第90期) | 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 | 平成27年8月7日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6 月29日

三菱マテリアル株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	沢田 昌之	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上坂 善章	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高野 浩一郎	印
--------------------	-------	--------	---

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱マテリアル株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱マテリアル株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三菱マテリアル株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、三菱マテリアル株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

三菱マテリアル株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沢田 昌之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 善章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高野 浩一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱マテリアル株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱マテリアル株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。